

今後の道路政策の基本的方向(論点整理)に関する 有識者意見とりまとめ結果(東北)

- インタビュー対象者:市町村長、学識経験者、ユーザー団体、マスコミ関係等
- 調査時期:平成18年10月～平成18年11月
- 調査内容:インタビュー形式による「今後の道路政策の基本的方向について(論点整理)」等に関する意見収集
- 分析方法:論点ごとに意見内容を分類化し、男女別、県別、インタビュー対象グループ別に傾向を整理

<論点内容>

A. 新しい道路行政へのポイント

- I. 高齢化する道路構造物を戦略的に管理
- II. いまの道路を徹底的に活用
- III. 地域の人々といっしょに道路や沿道空間を再生
- IV. 具体的に目標を設定して、スピーディに政策展開

B. 施策展開における主な論点

(1)安全で安心できる暮らしの実現

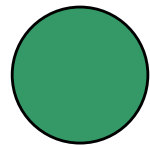
- ①道路ストックの適切な管理
- ②防災・減災
- ③交通安全
- (2)景観を良くし、文化を生み出し、環境を守る
- ④景観・文化的価値の創造
- ⑤観光振興への寄与
- ⑥沿道環境・地球環境の保全
- (3)都市圏の交通問題への対応と魅力あるまちづくり
- ⑦都市の交通体系整備
- ⑧都市空間の整備
- ⑨渋滞対策

(4)暮らしのベースとなる道路ネットワーク整備

- ⑩ネットワーク整備の戦略
- ⑪道路行政の進め方

「新しい道路行政へのポイント」について

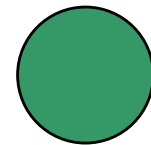
新しい道路行政へのポイントに対する有識者の主な意見は、以下のように整理できます。



高齢化する道路構造物を戦略的に管理

< 有識者からの主な意見 >

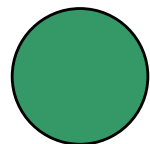
- ・ 具体的意見を回答した人は **43%**
- ・ 「途絶のない道路交通確保を図る施設保全」が17%、次いで「ライフサイクルコストを抑える維持管理」が14%を占める。
- ・ 市町村長は、「財源確保(補助制度)が必要」が18%を占める。



地域の人々といっしょに道路や沿道空間を再生

< 有識者からの主な意見 >

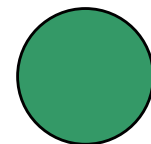
- ・ 具体的意見を回答した人は **45%**
- ・ 「住民参加の推進」が31%を占める。
- ・ 次いで「地域の人々が利用しやすい道路空間・沿道空間の確保」が25%を占める。



いまの道路を徹底的に活用

< 有識者からの主な意見 >

- ・ 具体的意見を回答した人は **44%**
- ・ 「小規模改良」が23%、次いで「高速料金の弾力的な運用」が16%を占める。
- ・ 市町村長は、「高速料金の弾力的な運用」が21%を占める。



具体的に目標を設定して、スピーディーに政策展開

< 有識者からの主な意見 >

- ・ 具体的意見を回答した人は **42%**
- ・ 「スピーディーな取り組みが重要」が28%。
- ・ 次いで、「優先順位の設定基準を明確化すべき」が27%を占め、特に、学識経験者では38%を占める。

ポイント 高齡化する道路構造物を戦略的に管理(H18:「インタビュー調査」)

- ・具体的に出された意見で多いのは、「途絶のない道路交通確保を図る施設保全」が17%、次いで「ライフサイクルコストを抑える維持管理」が14%を占める。
- ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体は「ライフサイクルコストを抑える維持管理」が17%で第一指摘項目であるのに対し、市町村長は「途絶のない道路交通確保を図る施設保全」が20%で第一指摘項目、学識経験者は「民間意識共有・啓蒙が必要」が各18%で第一指摘項目、マスコミ関係者は「ライフサイクルコストを抑える維持管理」「優先順位の明確化が必要」が各18%でいずれも第一指摘項目となっている。また、市町村長は「財源確保(補助制度)が必要」についての指摘も18%と多い。

ポイント いまの道路を徹底的に活用(H18:「インタビュー調査」)

- ・具体的に出された意見で多いのは、「小規模改良」が23%、次いで「高速料金の弾力的な運用」が16%。
- ・アンケート対象主体別に見ると、19%から26%と主体別に差はあるものの、「小規模改良」が第一指摘項目となっている。また、市町村長は「高速料金の弾力的な運用」が21%で他に比べ高くなっている。

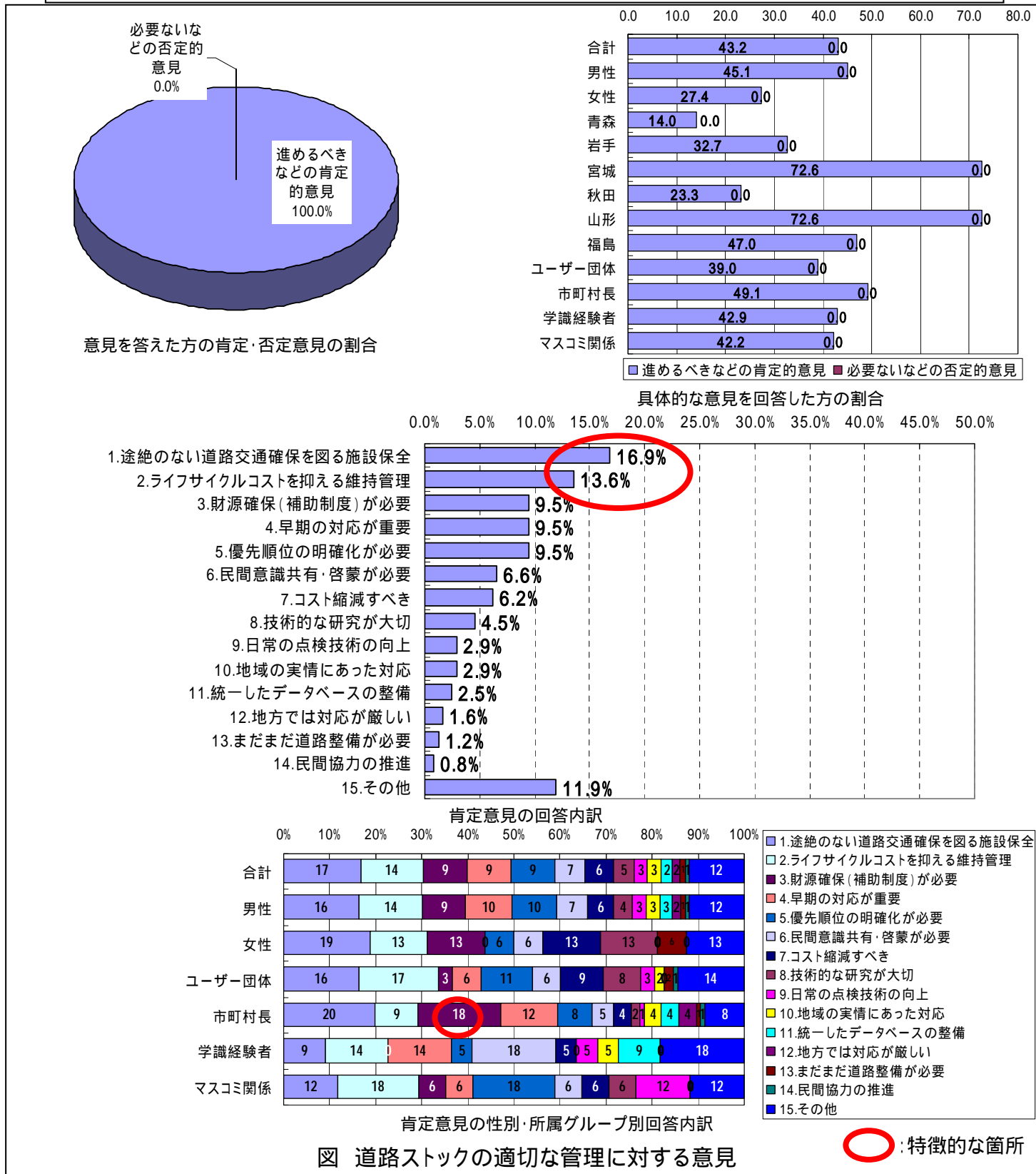


図 道路ストックの適切な管理に対する意見

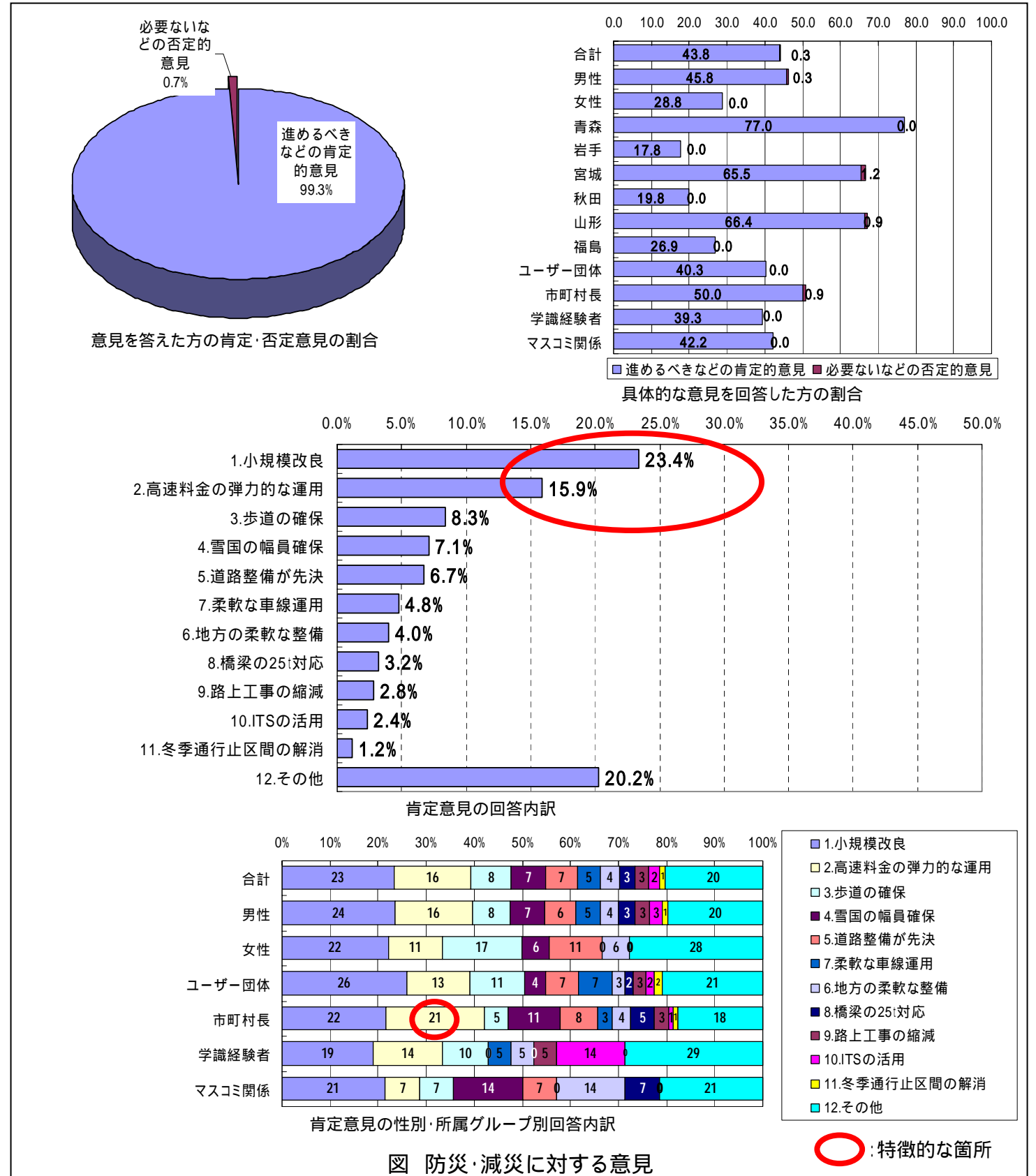


図 防災・減災に対する意見

○: 特徴的な箇所

ポイント . 地域の人々と一緒に道路や沿道空間を再生(H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見では、「住民参加の推進」が31%で、次いで「地域の人々が利用しやすい道路空間・沿道空間の確保」が25%。
 ・アンケート対象主体別に見ると、市町村長、学識経験者、マスコミ関係は27%から37%と主体別に差はあるものの、各主体とも「住民参加の推進」が第一指摘項目となっているのに対し、ユーザー団体は「地域の人々が利用しやすい道路空間・沿道空間の確保」が27%で第一指摘項目となっている。

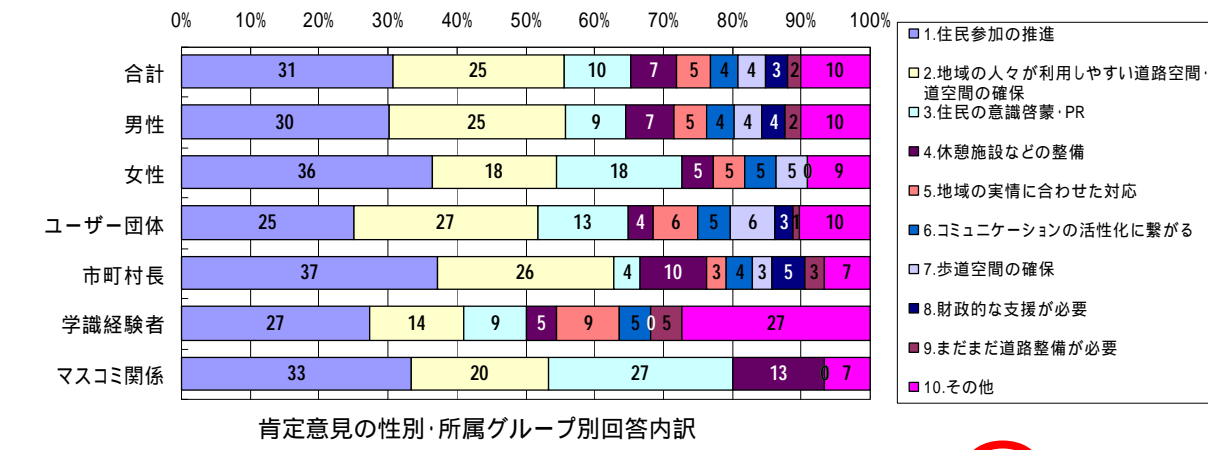
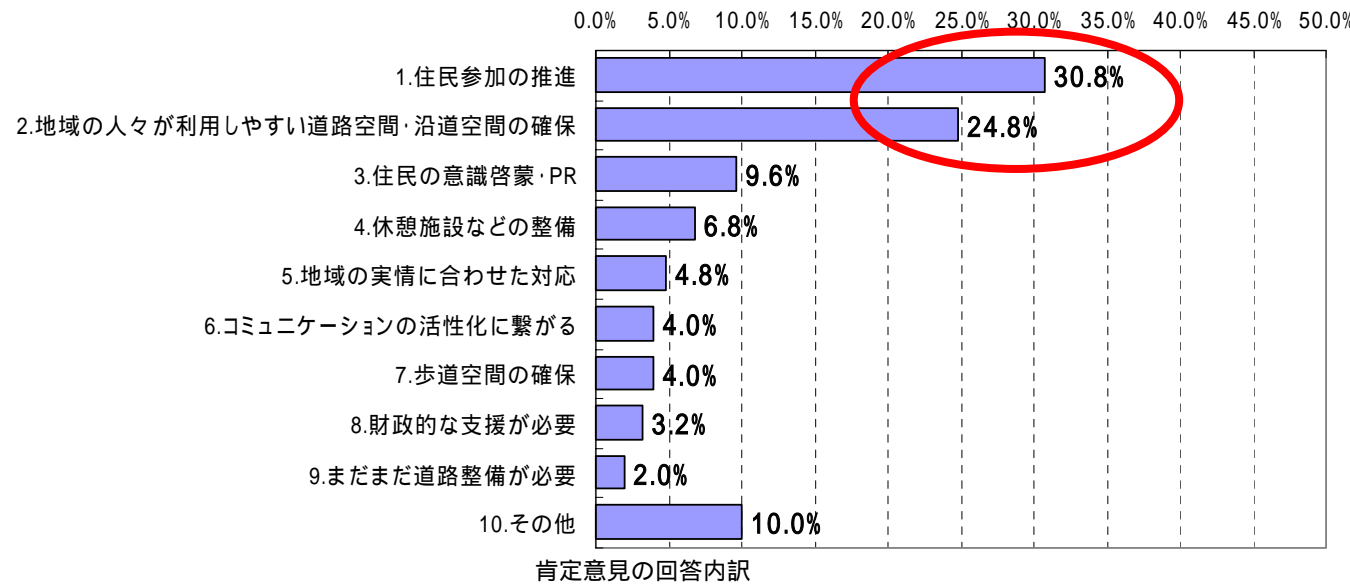
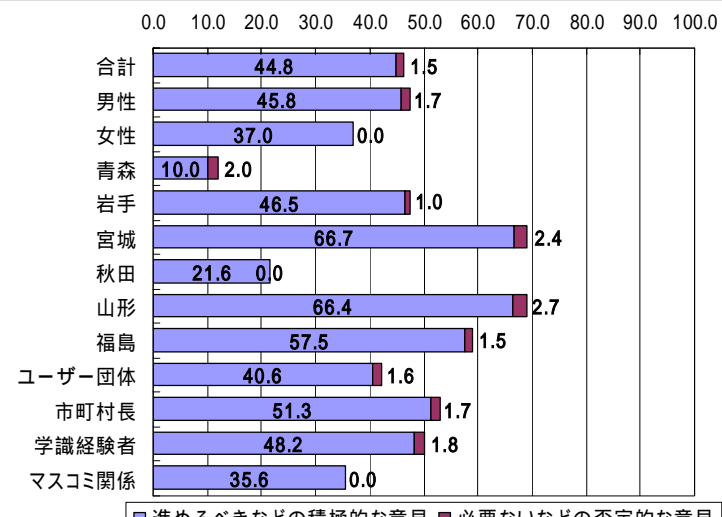
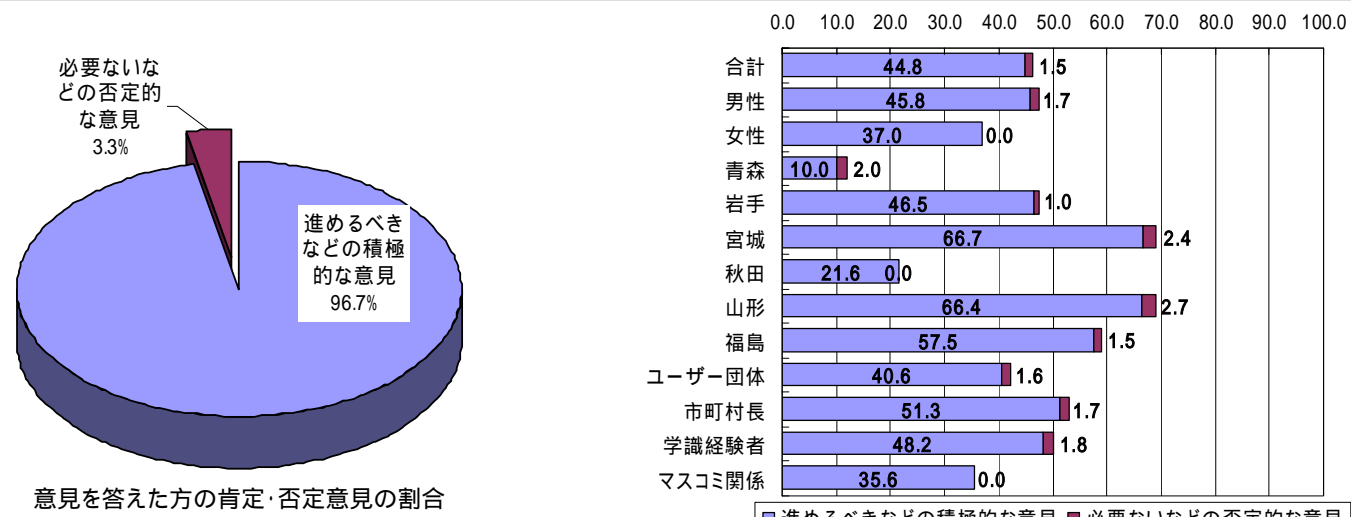


図 交通安全に対する意見

○: 特徴的な箇所

ポイント . 具体的に目標を設定して、スピーディーに政策展開(H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見で多いのは、「スピーディーな取り組みが重要」が28%、次いで「優先順位の設定基準を明確化すべき」が27%を占める。
 ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、市町村長、マスコミ関係者は「スピーディーな取り組みが必要」が、それぞれ27%、30%、44%で第一指摘項目であるのに対し、学識経験者は「優先順位の設定基準を明確化すべき」が、38%で第一指摘項目となっている

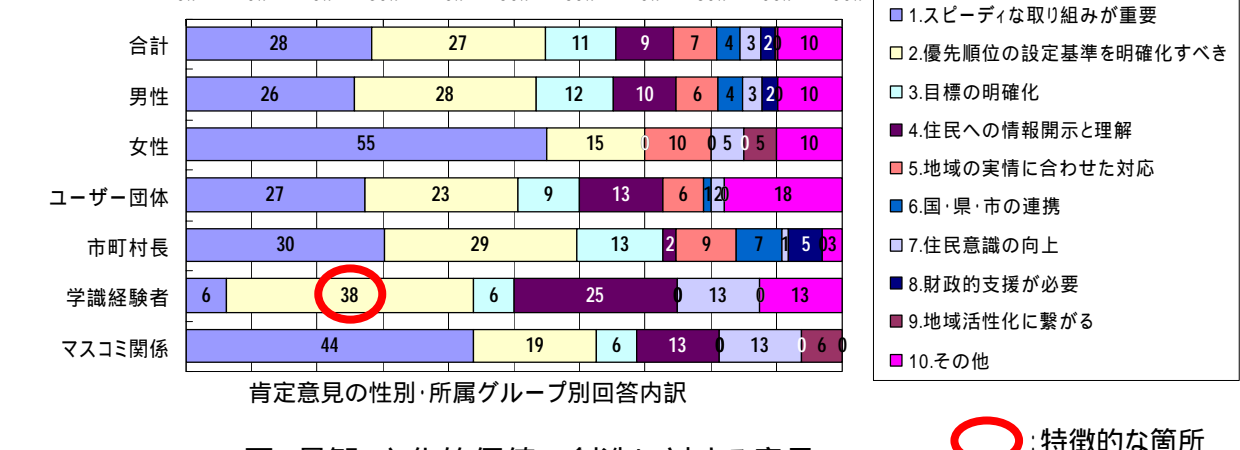
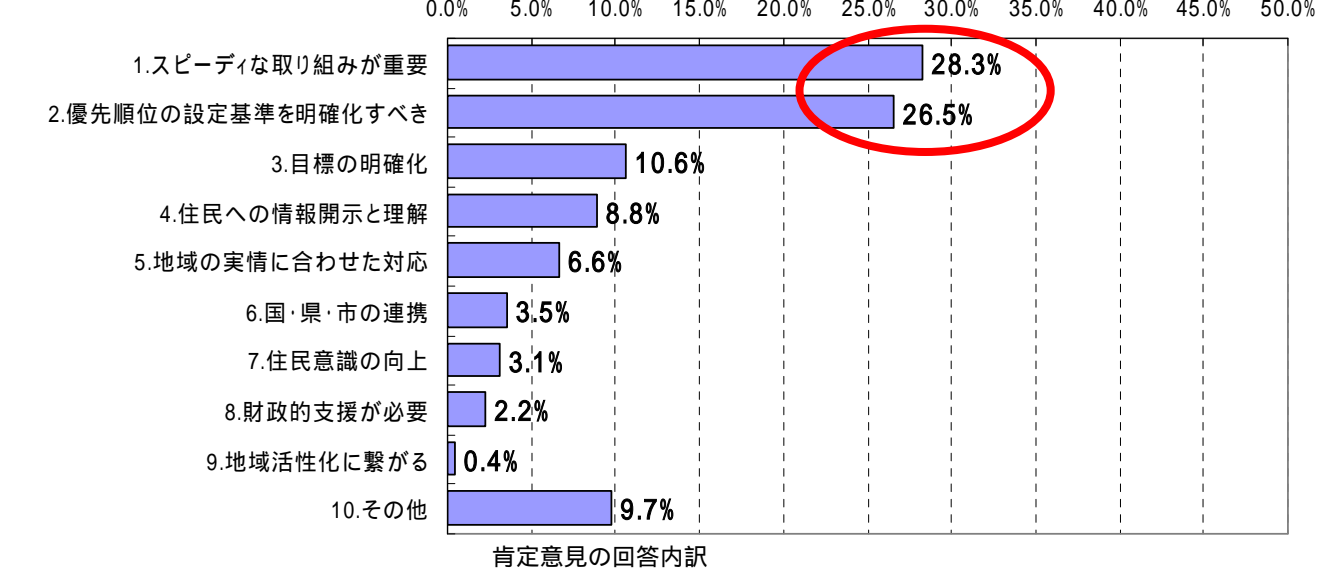
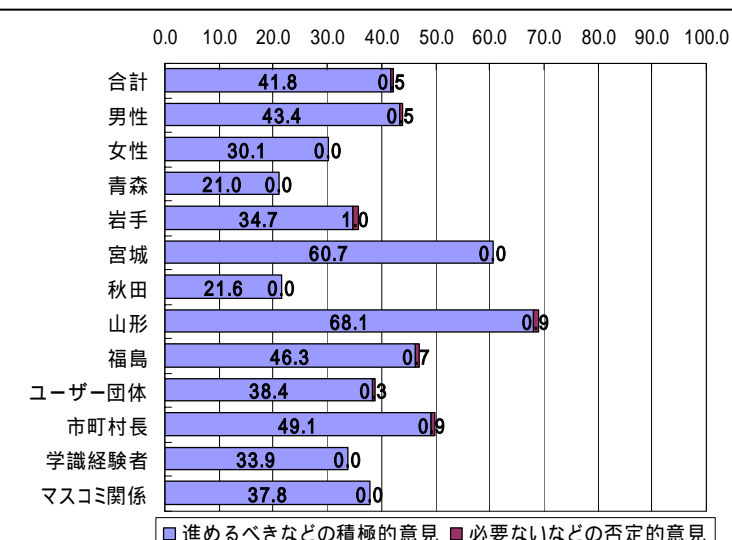
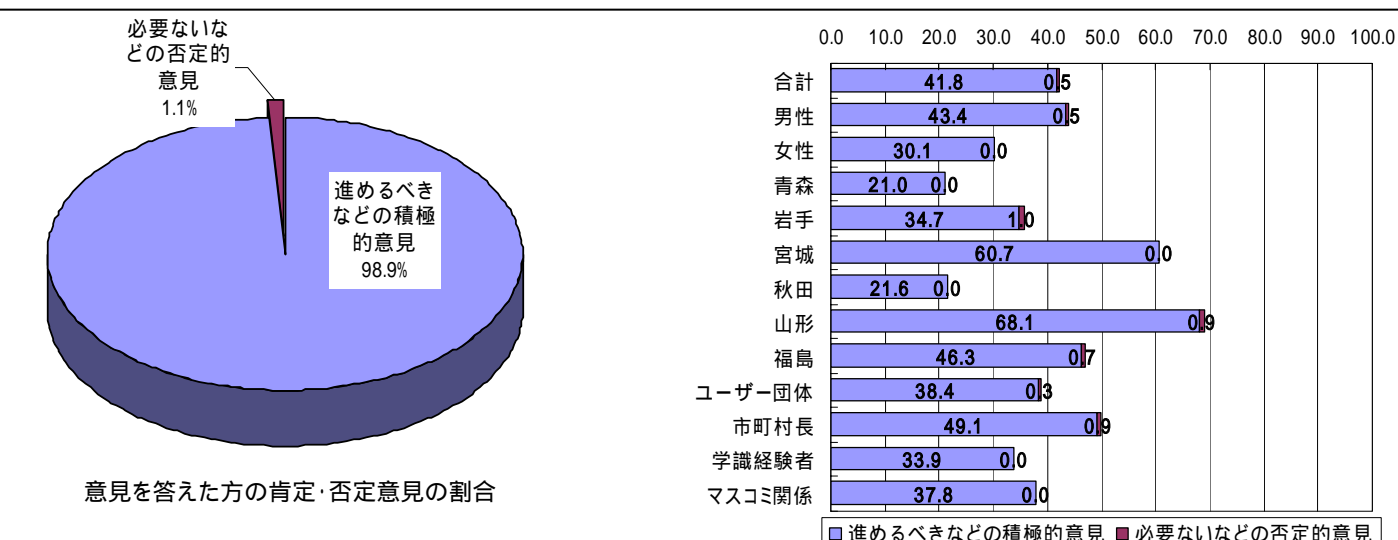


図 景観・文化的価値の創造に対する意見

○: 特徴的な箇所

「課題への今後の対応は？」について

テーマについては、「ネットワーク整備の戦略」(テーマ 10)についての関心が最も高い(具体的意見63%)他、テーマ3(交通安全)、テーマ5(観光振興への寄与)、テーマ11(道路行政の進め方)での関心が高くなっています。

<p>テーマ 1: 道路ストックの適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 48% ・ 「早期の対応と戦略的な管理による長寿命化」が30%で、特に学識経験者の52%を占める。 ・ 次いで、「増加する維持管理予算の強化」が21%を占める。 ・ 女性は、「除雪対策」が26%と多い。 ・ マスコミ関係者は、「維持管理の組織と技術者の充実」が21%を占める。 	<p>テーマ 4: 景観・文化的価値の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 49% ・ 「沿道、地域、道路が一体となって新しい価値創造」が43%を占める。 ・ マスコミ関係者では、「利用者の意識啓蒙が必要」が15%を占める。 	<p>テーマ 7: 都市の交通体系整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 39% ・ 「自動車を抑制し公共交通を促進するなど、都市ごとの明確な戦略が必要」が19%、次いで「公共交通の強化(特にバス)」が15%を占める。 ・ 女性では、「公共交通の強化(特にバス)」が最も多く、24%を占める。 	<p>テーマ 10: ネットワーク整備の戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 63% ・ 「地方では高速ネットワークが一番必要」が28%で最も多い。 ・ 次いで、「人口の少ない地域も公共サービスの確保に道路整備」が19%で、特に女性では29%と多い。 ・ マスコミ関係者では、「市町村合併を支援する道路ネットワークの強化」が最も多く、24%を占める。
<p>テーマ 2: 防災・減災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 52% ・ 「災害時における迂回路の確保」「緊急輸送道路の整備」「交通機能確保のための無電中化推進」がそれぞれ24%、22%、17%と多い。 ・ 女性では、「災害時における迂回路の確保」が37%を占める。 	<p>テーマ 5: 観光振興への寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 57% ・ 「観光地へのアクセス向上」が43%、「観光振興に道路としても積極的支援」が25%を占める。 ・ マスコミ関係者では、「道の駅や休憩施設の整備」が50%で最も多い。 	<p>テーマ 8: 都市空間の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 37% ・ 「自動車交通以外の観点からの道路空間の整備」が39%と最も多い。 ・ 女性では、「高齢者への配慮が必要(バリアフリー)」が21%を占める。 	<p>テーマ 11: 道路行政の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 55% ・ 「住民の意見反映・参加」が、21%、特に女性では34%、次いで「高速ネットワークなどの道路整備」が15%を占める。 ・ マスコミ関係者では、「説明責任」が最も多く、30%を占める。
<p>テーマ 3: 交通安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 63% ・ 「生活道路について人優先の歩行空間を確保」が圧倒的に多く、45%。 ・ 女性では、「道路付属物による安全意識喚起などの対策」が比較的多く、18%を占める。 	<p>テーマ 6: 沿道環境・地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 41% ・ 「貨物車の流入規制などの交通運用面での対策」が最も多く20%で、特にマスコミ関係者では67%と多い。 ・ 次いで、「CO2の削減へ、渋滞対策などの実施」が15%を占める。 	<p>テーマ 9: 渋滞対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的意見を回答した人は 54% ・ 「データに基づき、ポイントを絞った対策」が28%を占める。 ・ マスコミ関係者では「データに基づき、ポイントを絞った対策」「通行料金を変えることで交通量の調整」「中心部への自動車流入規制」がいずれも27%を占める。 	

テーマ1. 道路ストックの適切な管理 (H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見で多いのは、「早期の対応と戦略的な管理による長寿命化」が30%で、学識経験者の52%を占め、次いで「増加する維持管理予算の強化」が21%を占める。
 ・また、女性は「除雪対策」が26%、マスコミ関係者は「維持管理の組織と技術者の充実」が21%と、指摘する割合が高くなっている。
 ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、学識経験者は「早期の対応と戦略的な管理による長寿命化」が、それぞれ32%、52%で第一指摘項目であるのに対し、市町村長、マスコミ関係者は「増加する維持管理予算の強化」が、それぞれ32%、29%で第一指摘項目となっている。

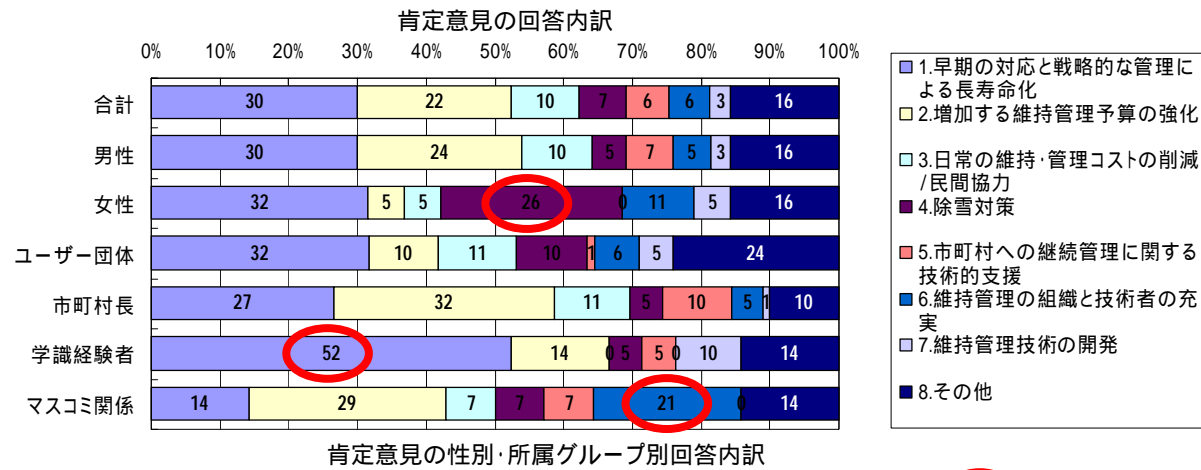
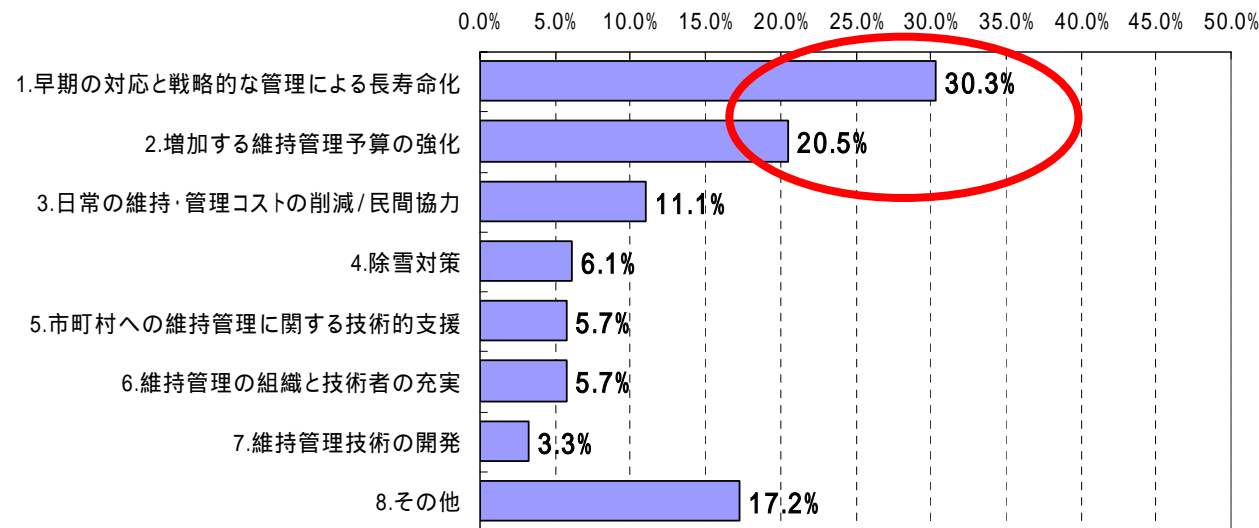
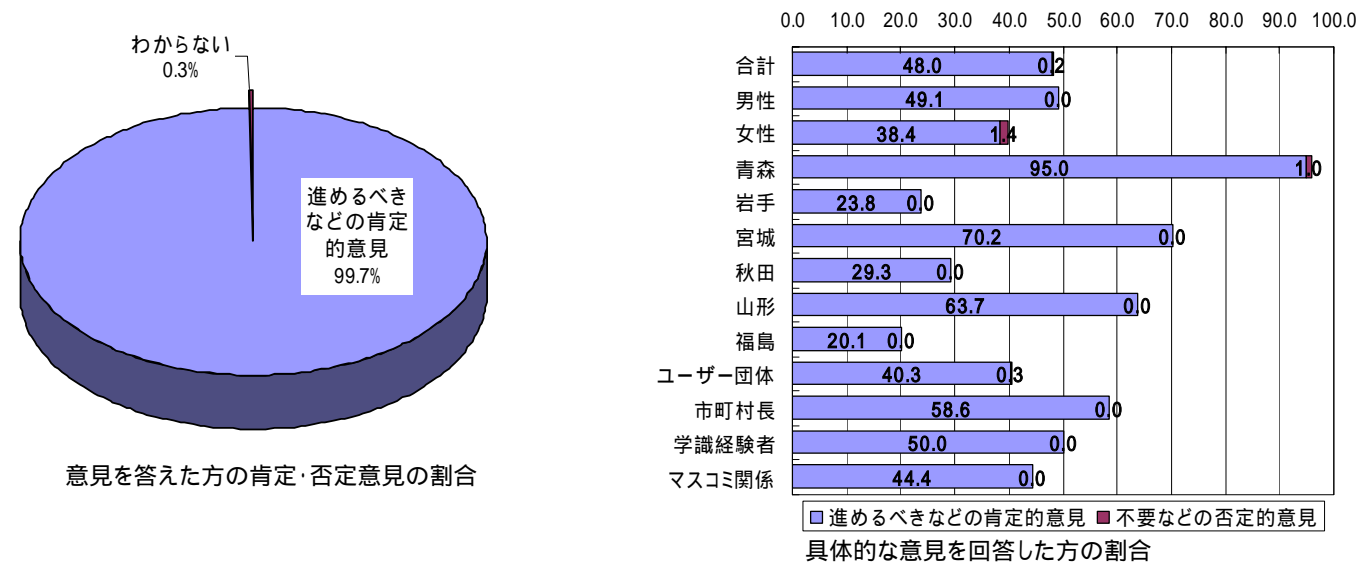


図 道路ストックの適切な管理に対する意見

○: 特徴的な箇所

テーマ2. 防災・減災 (H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見で多いのは、「災害時における迂回路の確保」が24%、「緊急輸送道路の整備」が22%、「交通機能確保のための無電柱化推進」が17%。
 ・また、女性は「災害時における迂回路の確保」が最も多く37%を占める。
 ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、市町村長は「災害時における迂回路の確保」が、それぞれ27%、23%で第一指摘項目であるのに対し、学識経験者は「緊急輸送道路の整備」の24%、マスコミ関係者は「災害に備えた適切な道路点検・管理」の19%が第一指摘項目となっている。

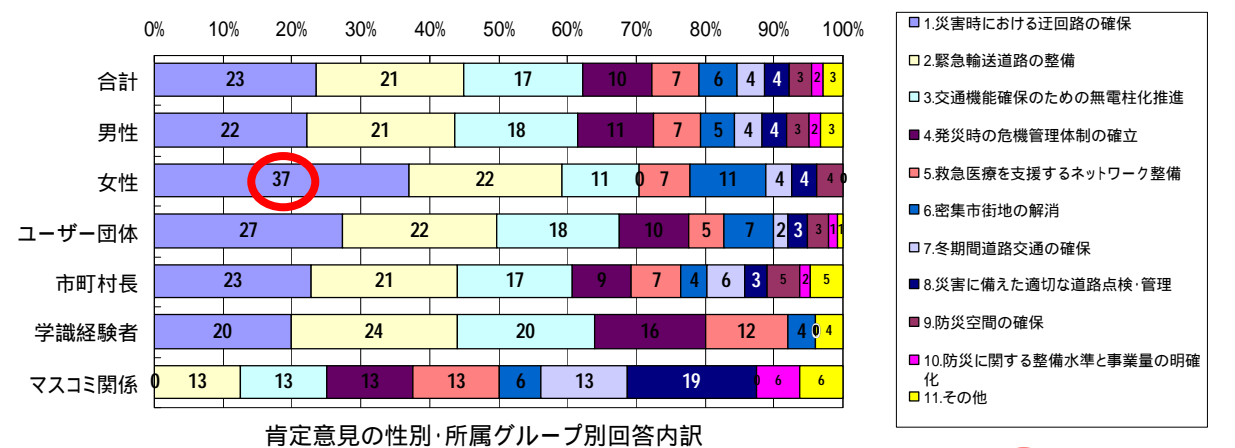
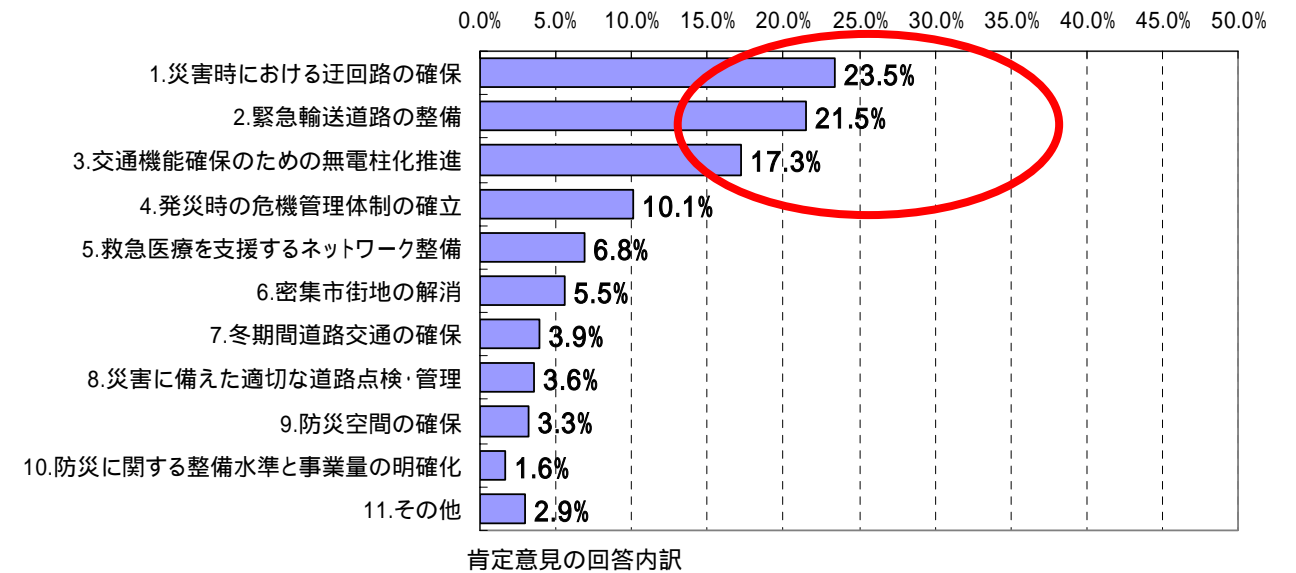
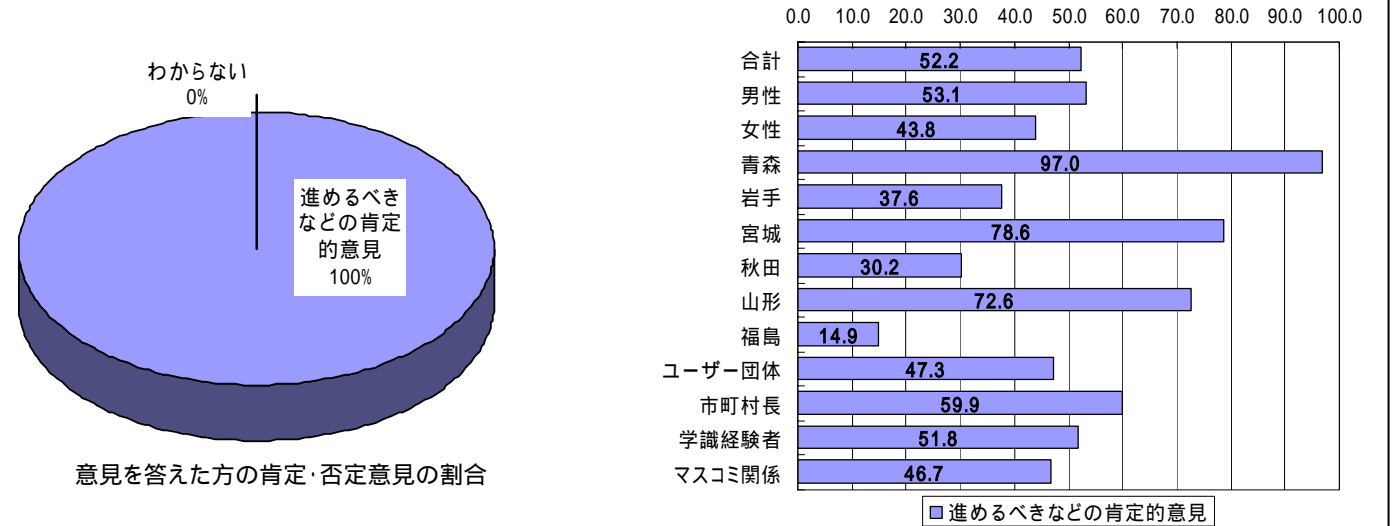
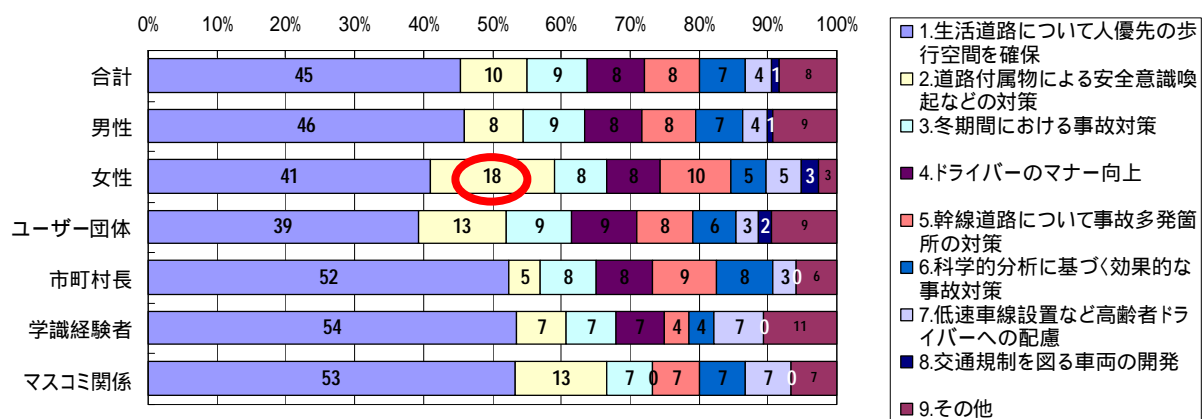
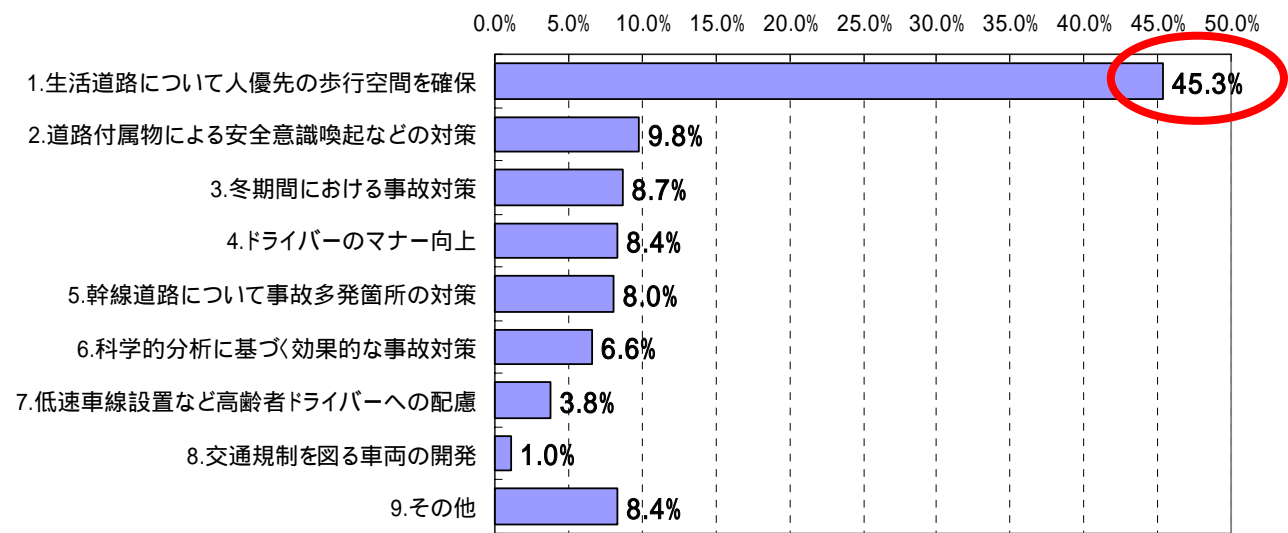
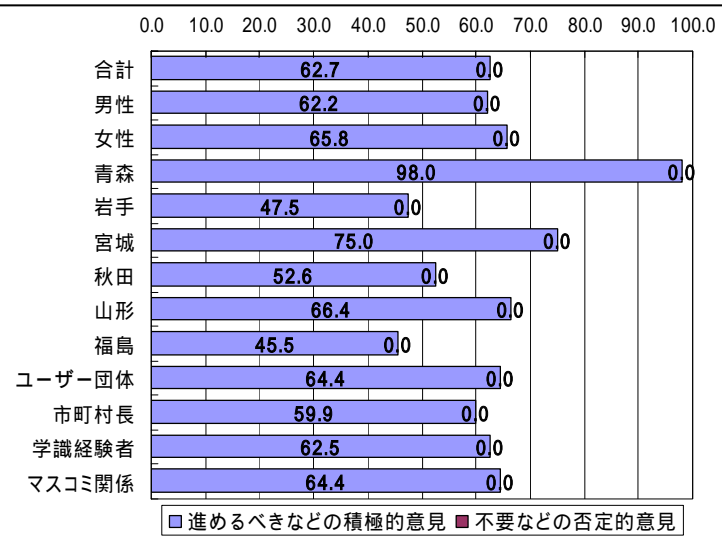
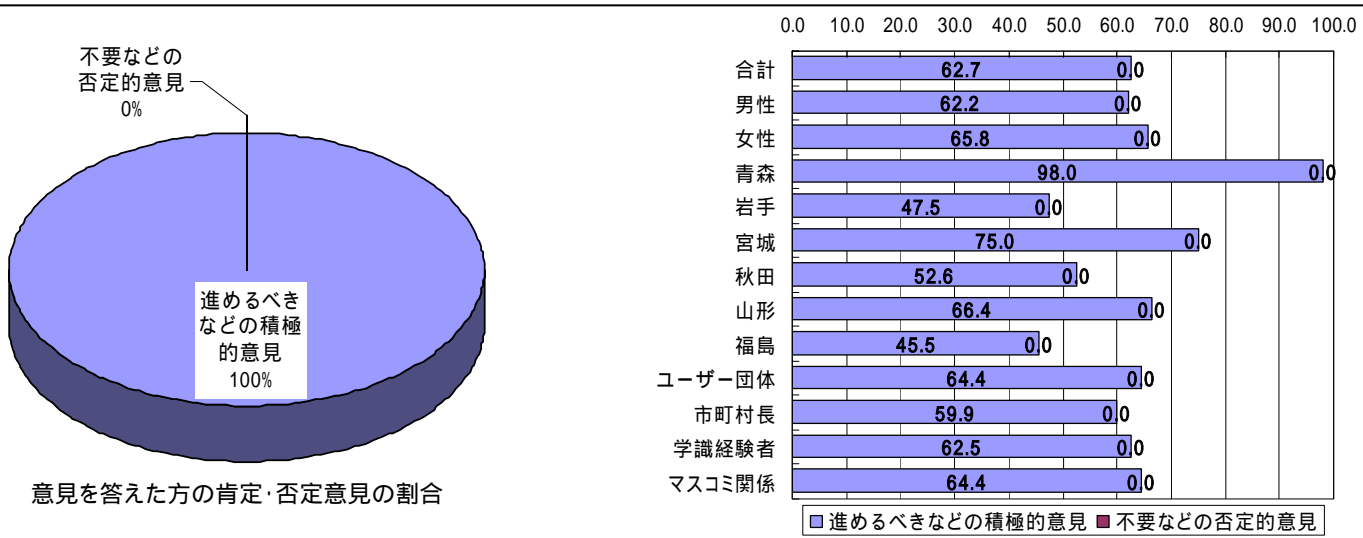


図 防災・減災に対する意見

○: 特徴的な箇所

テーマ3. 交通安全 (H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見では、「生活道路について人優先の歩行空間を確保」が圧倒的に多く、45%。
 ・また、女性は「道路付属物による安全意識喚起などの対策」を指摘する割合が18%と高くなっている。
 ・アンケート対象主体別に見ると、39%から54%と主体別に差はあるものの、各主体とも「生活道路について人優先の歩行空間の確保」が第一指摘項目となっている。



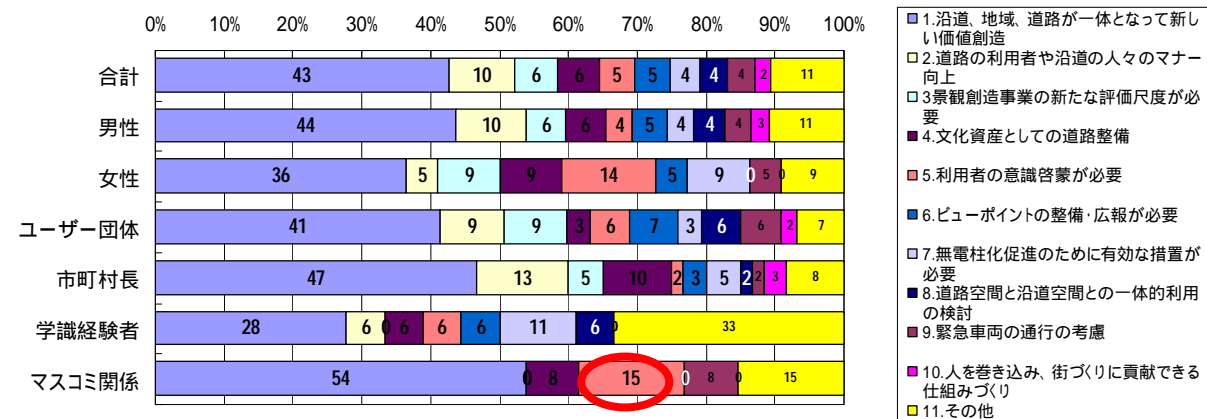
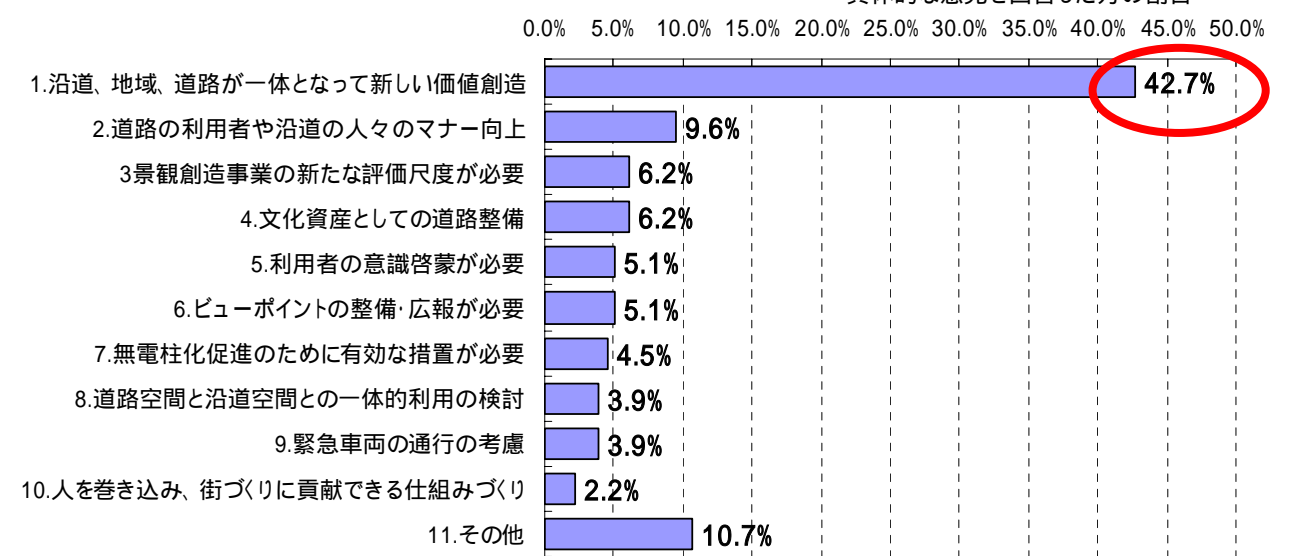
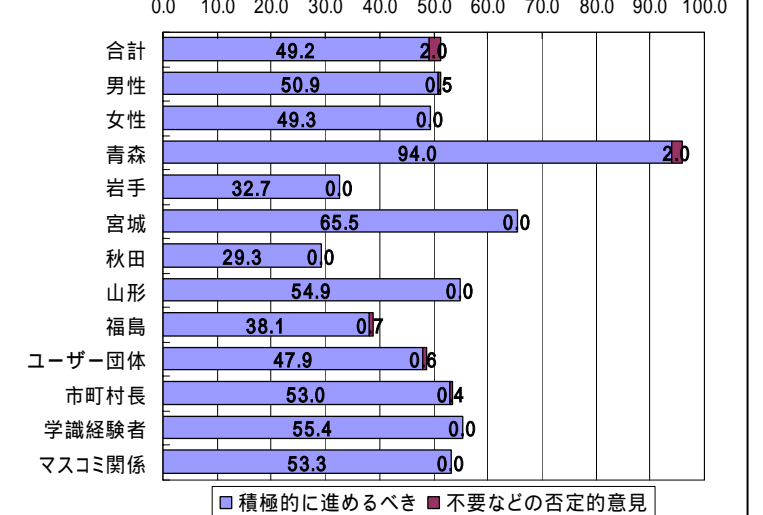
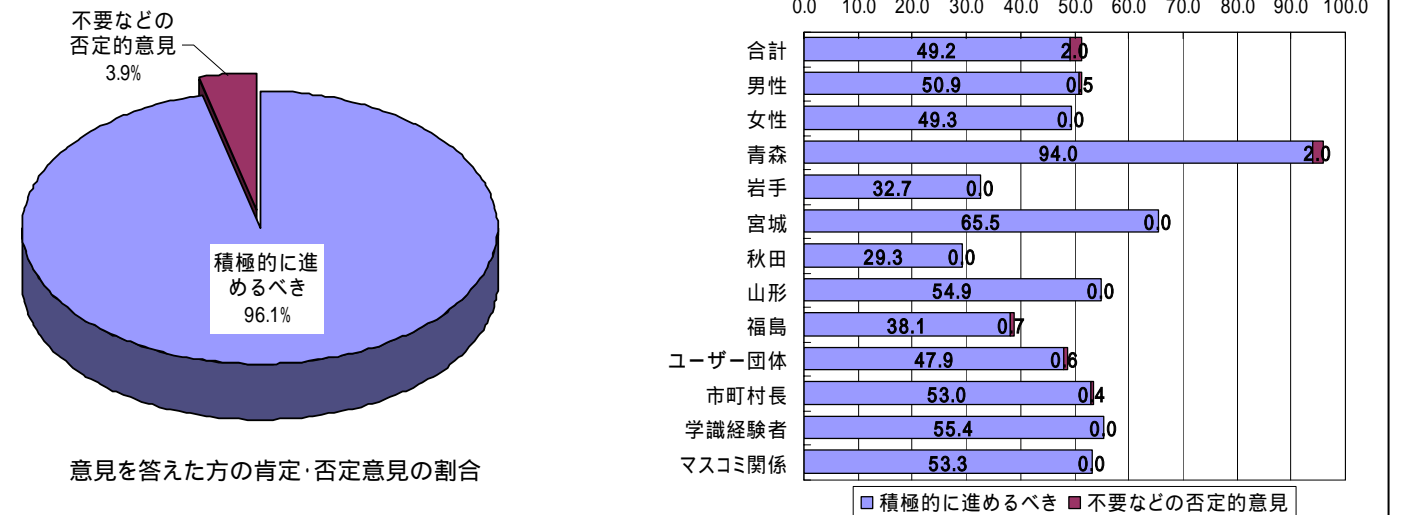
肯定意見の性別・所属グループ別回答内訳

交通安全に対する意見

○:特徴的な箇所

テーマ4. 景観・文化的価値の創造 (H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見では、「沿道、地域、道路が一体となって新しい価値創造」が圧倒的に多く、43%。
 ・アンケート対象主体別に見ると、28%から54%と主体別に差はあるものの、各主体とも「沿道、地域、道路が一体となって新しい価値創造」が第一指摘項目となっている。
 ・また、マスコミ関係者が「利用者の意識啓蒙が必要」を指摘する割合が15%と高くなっている。



肯定意見の性別・所属グループ別回答内訳

景観・文化的価値の創造に対する意見

○:特徴的な箇所

テーマ5. 観光振興への寄与(H18:「インタビュー調査」)

テーマ6. 沿道環境・地球環境の保全(H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見で多いのは、「観光地へのアクセス向上」が43%、「観光振興に道路として積極的支援」が25%
 ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、市町村長、学識経験者は「観光地へのアクセス向上」が、それぞれ42%、49%、36%と第一指摘項目であるのに対し、マスコミ関係者は「道の駅や休憩施設の整備」が50%で第一指摘項目となっている。

・具体的に出された意見では、「貨物車の流入規制などの交通運用面での対策」が最も多く20%、次いで「CO2の削減へ、渋滞対策などの実施」が15%。
 ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、マスコミ関係者は「貨物車の流入規制などの交通運用面での対策」が、それぞれ23%、67%と第一指摘項目であるのに対し、市町村長は「CO2の削減へ、渋滞対策などの実施」の23%、学識経験者は「渋滞を緩和させる道路整備が効果的」の20%が第一指摘項目となっている。

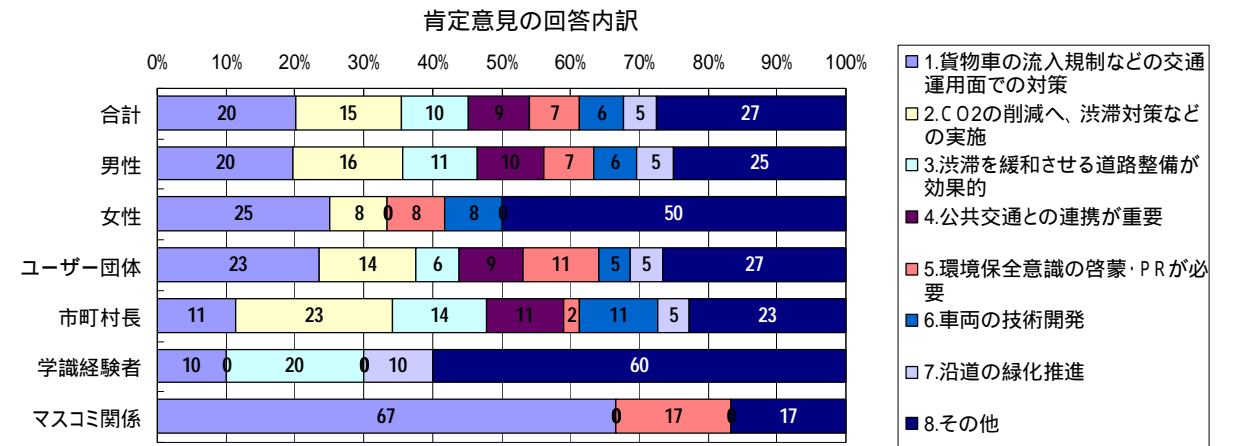
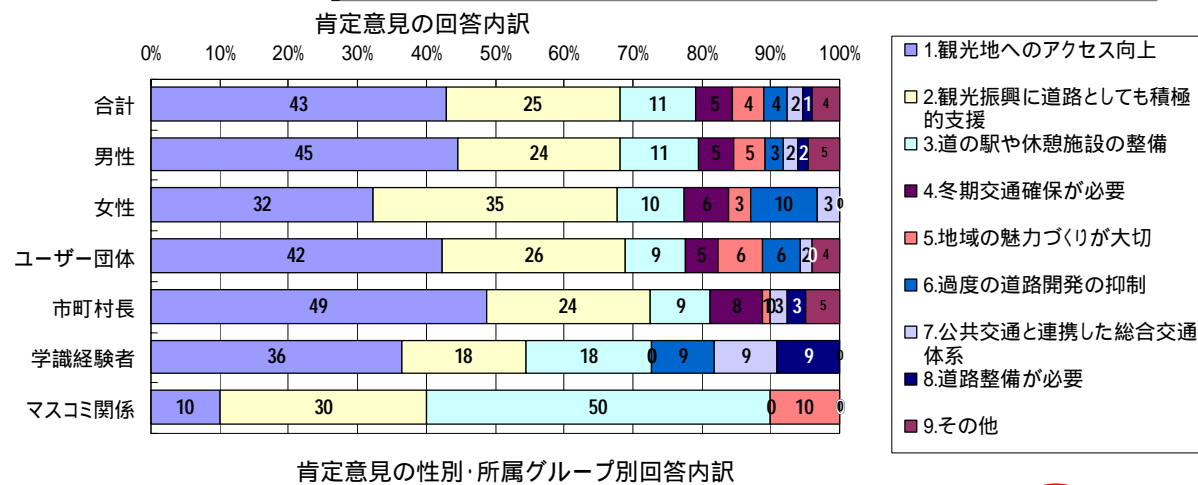
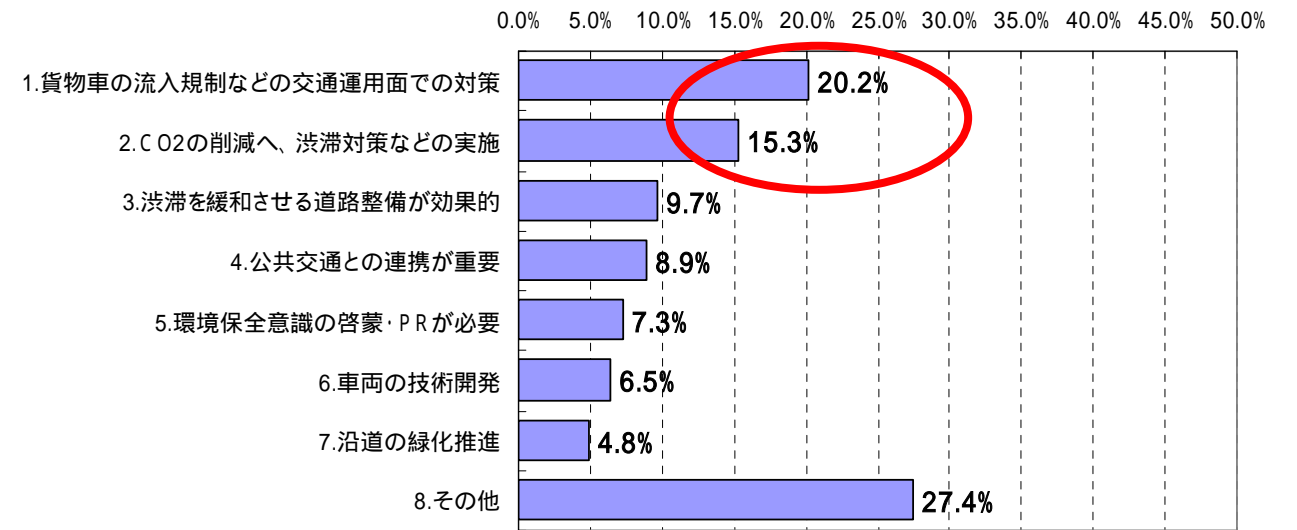
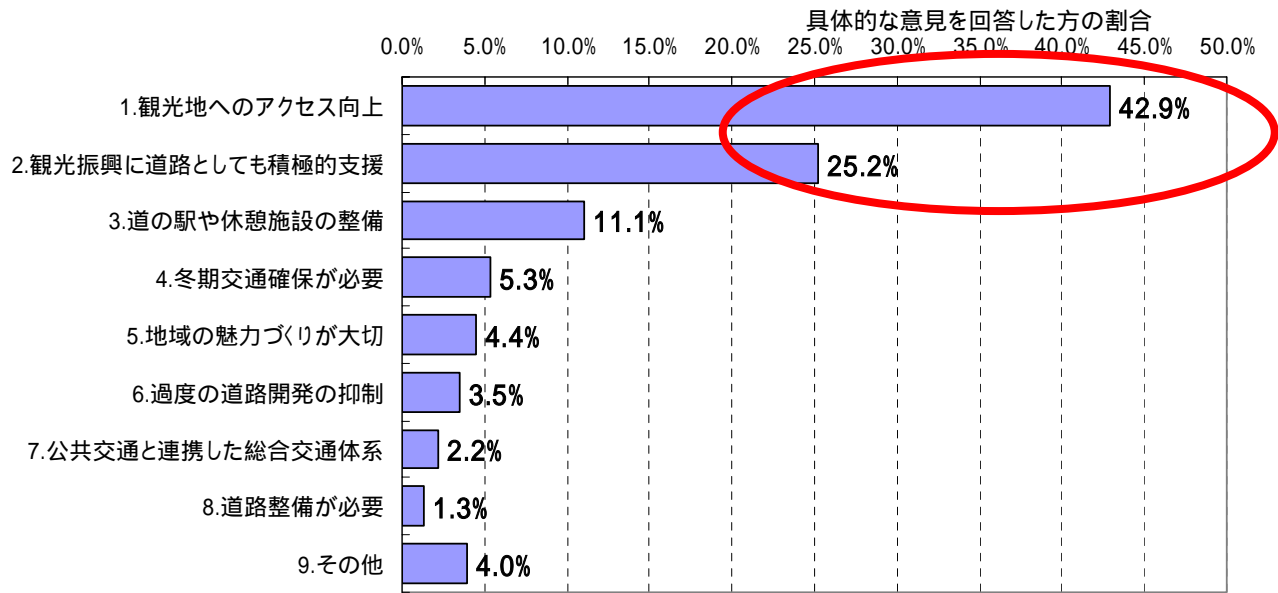
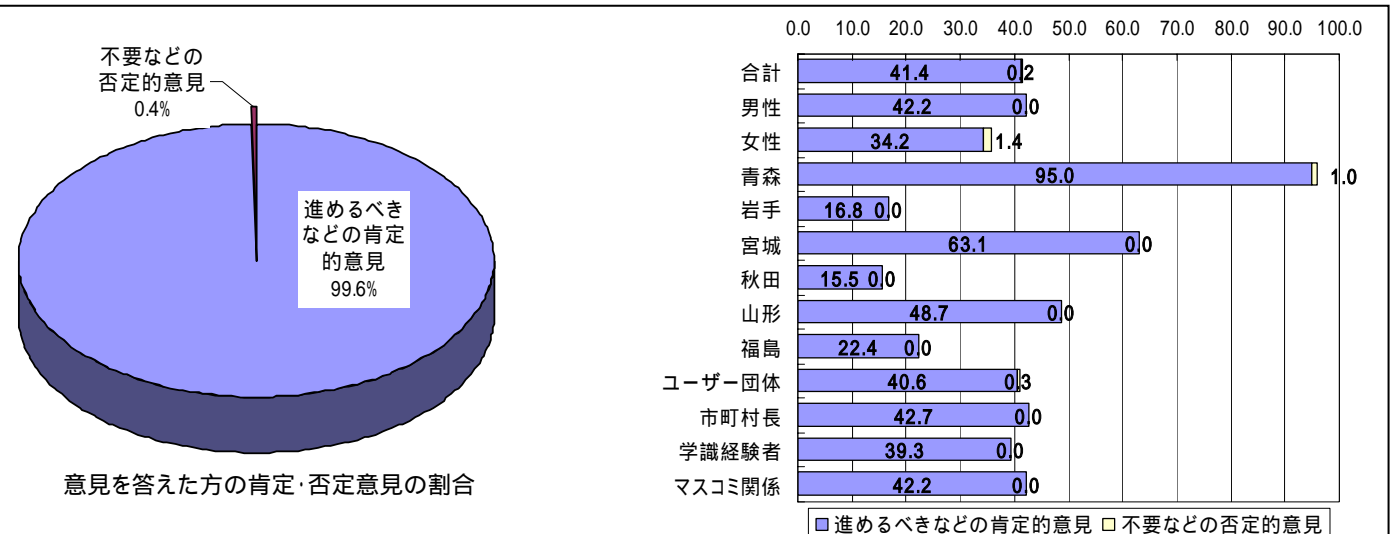
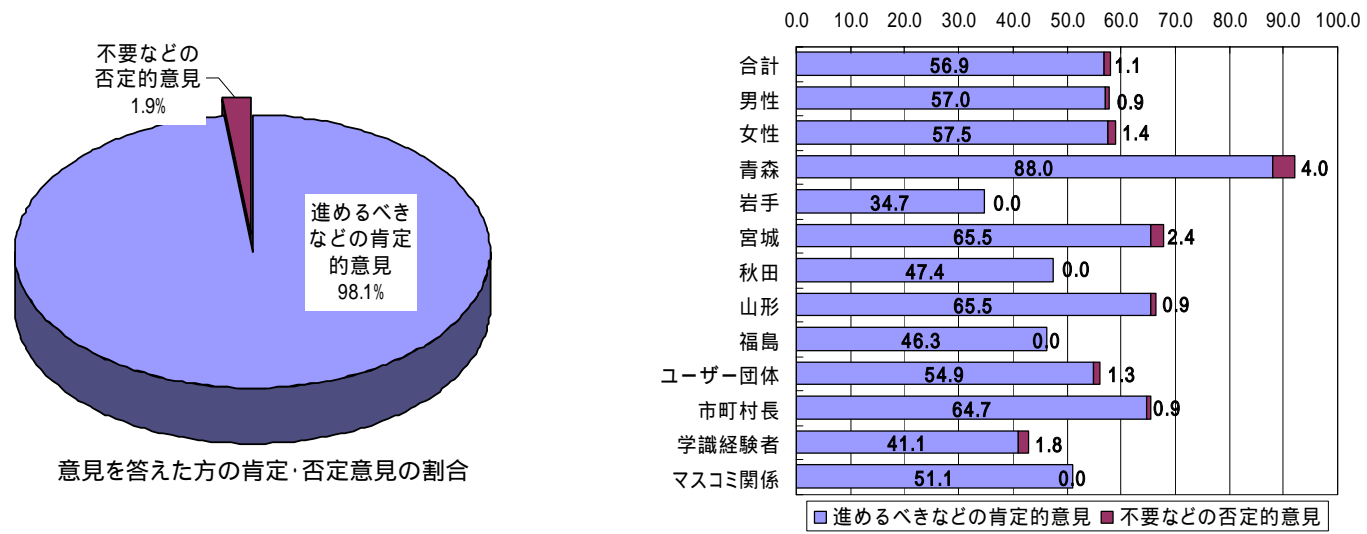


図 観光振興への寄与に対する意見

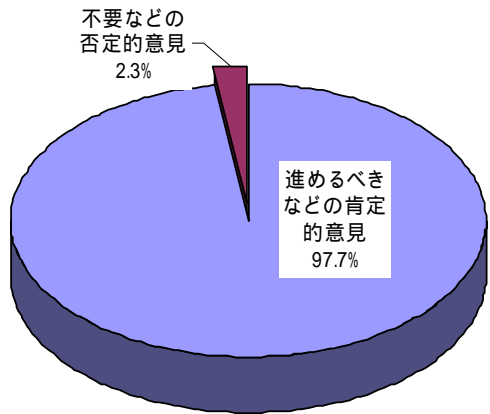
○: 特徴的な箇所

図 貨物車の流入規制などの交通運用面での

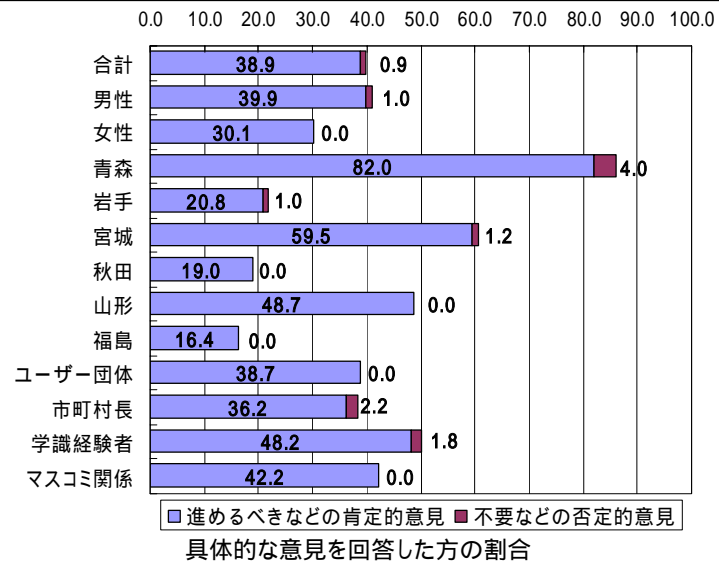
○: 特徴的な箇所

テーマ7. 都市の交通体系整備(H18:「インタビュー調査」)

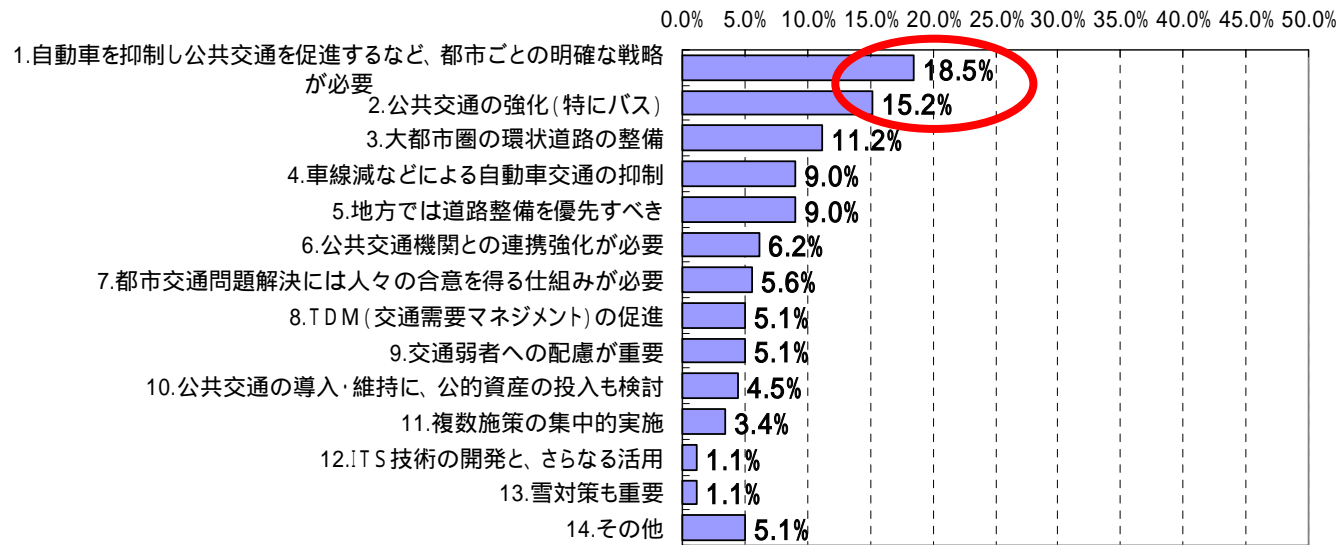
- ・具体的に出された意見で多いのは、「自動車を抑制し公共交通を促進するなど、都市ごとの明確な戦略が必要」が19%、「公共交通の強化(特にバス)」が15%。
- ・特に、女性は「公共交通の強化(特にバス)」が最も多く、24%を占める。
- ・アンケート対象主体別に見ると、市町村長、マスコミ関係者は「自動車を抑制し公共交通を促進するなど、都市ごとの明確な戦略が必要」が、それぞれ26%、27%と第一指摘項目であるのに対し、ユーザー団体は「公共交通の強化(特にバス)」の17%、学識経験者は「車線減などによる自動車交通の抑制」の19%が第一指摘項目となっている。



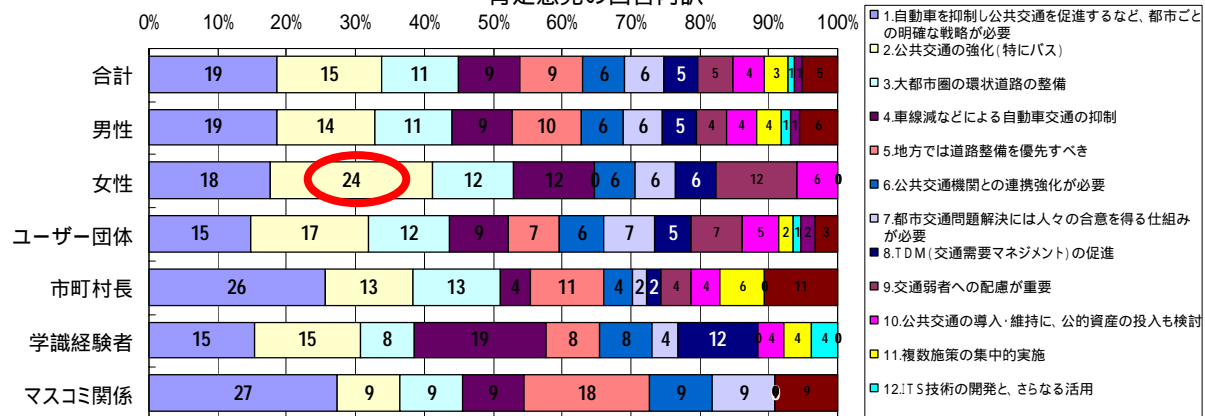
意見を答えた方の肯定・否定意見の割合



具体的な意見を回答した方の割合



肯定意見の回答内訳



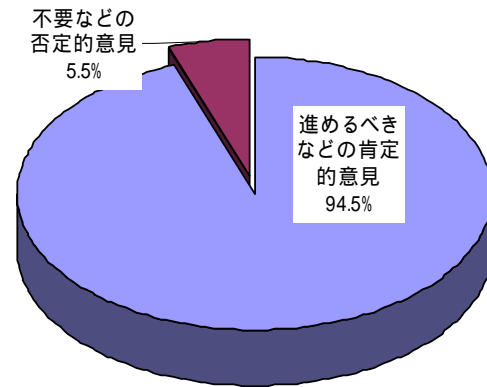
肯定意見の性別・所属グループ別回答内訳

図 都市の交通体系整備に対する意見

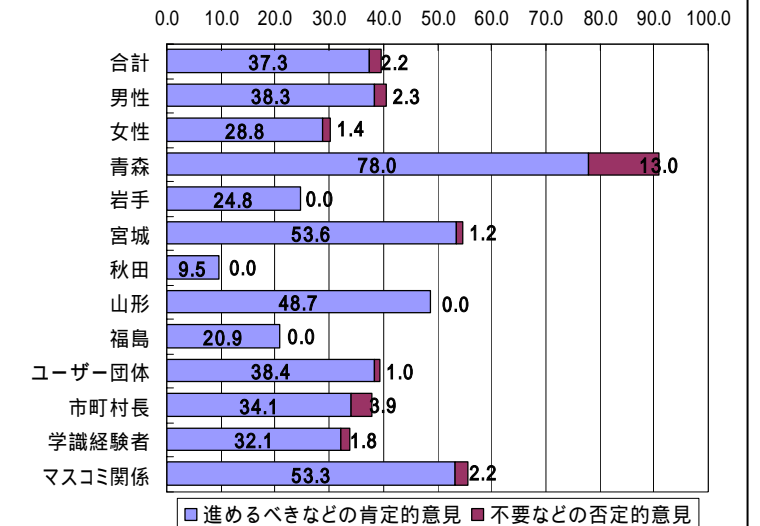
○: 特徴的な箇所

テーマ8. 都市空間の整備(H18:「インタビュー調査」)

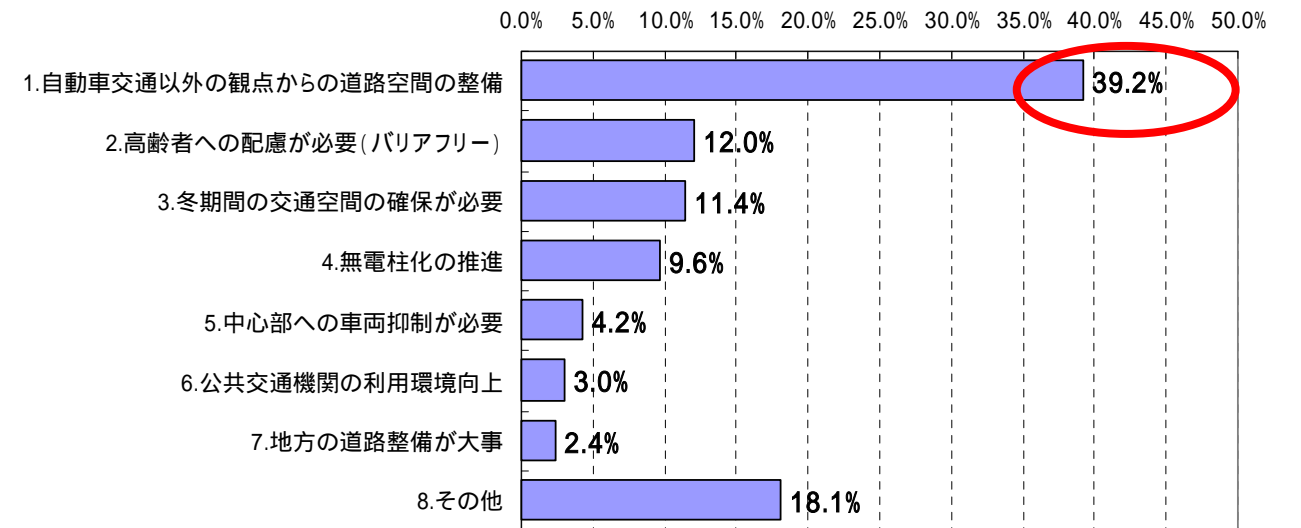
- ・具体的に出された意見で多いのは、「自動車交通以外の観点からの道路空間の整備」が39%。
- ・また、女性では、「高齢者への配慮が必要(バリアフリー)」を指摘する割合が21%と高くなっている。
- ・アンケート対象主体別に見ると、35%から43%と主体別に多少の差はあるものの、各主体とも「自動車交通以外の観点からの道路空間の整備」が第一指摘項目となっている。



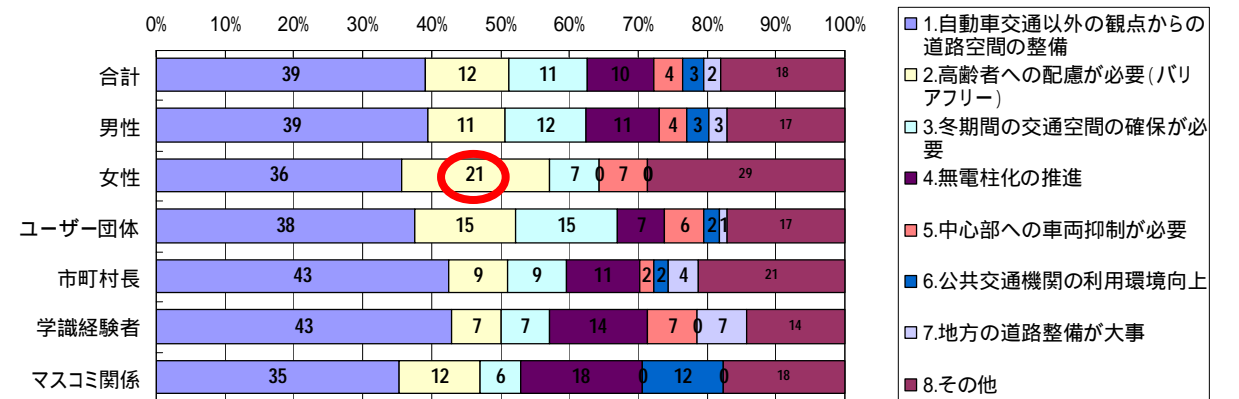
意見を答えた方の肯定・否定意見の割合



具体的な意見を回答した方の割合



肯定意見の回答内訳



肯定意見の回答内訳

図 都市空間の整備に対する意見

○: 特徴的な箇所

テーマ9. 渋滞対策(H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見で多いのは、「データに基づき、ポイントを絞った対策」が28%。
 ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、市町村長、学識経験者は「データに基づき、ポイントを絞った対策」が、それぞれ24%、32%、35%と第一指摘項目であるのに対し、マスコミ関係者は「データに基づき、ポイントを絞った対策」、「通行料金を変えることで交通量の調整」、「中心部への自動車流入規制」がいずれも27%で、第一指摘項目となっている。

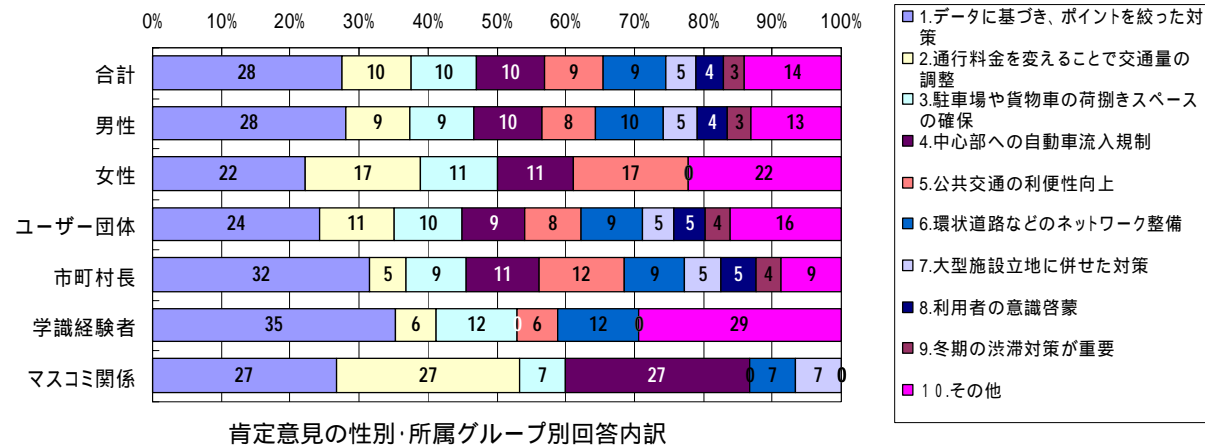
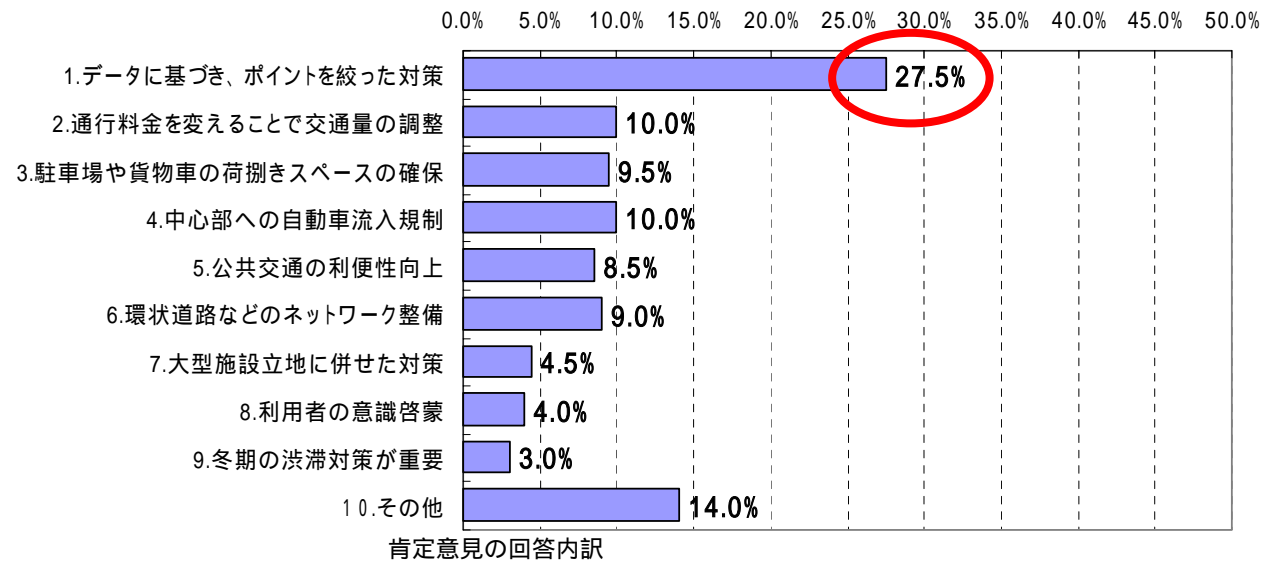
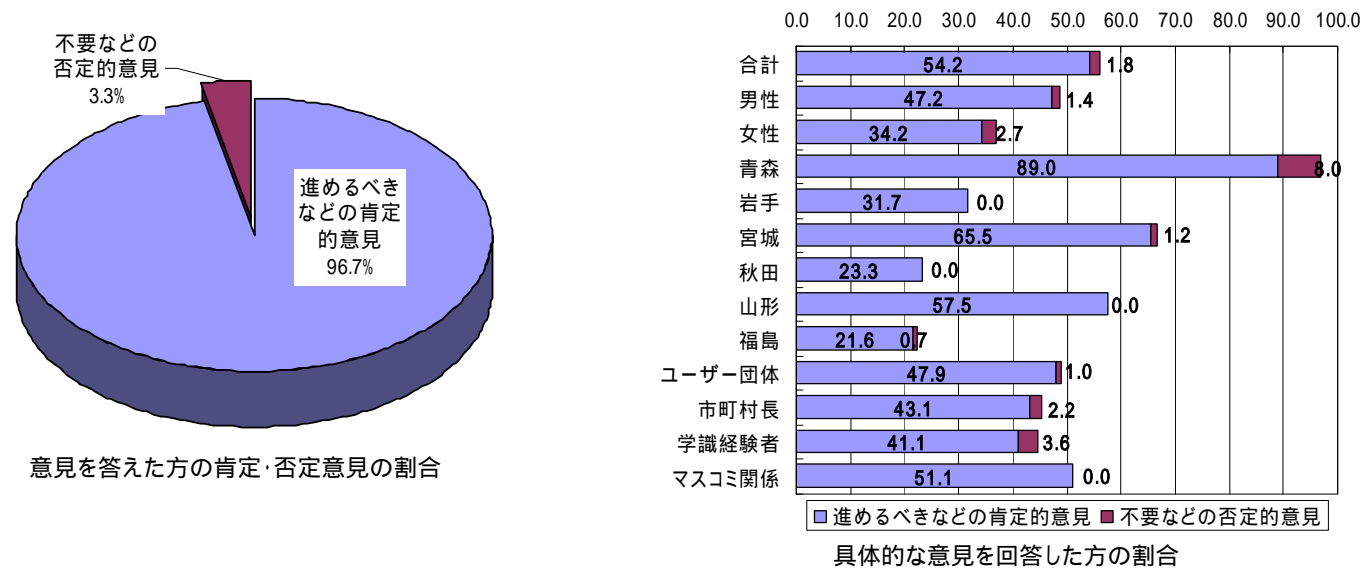
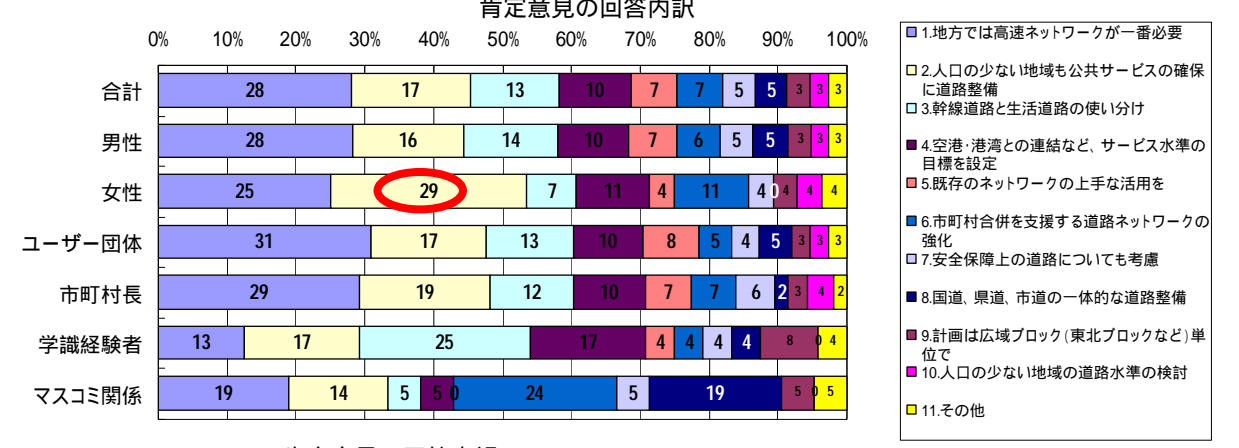
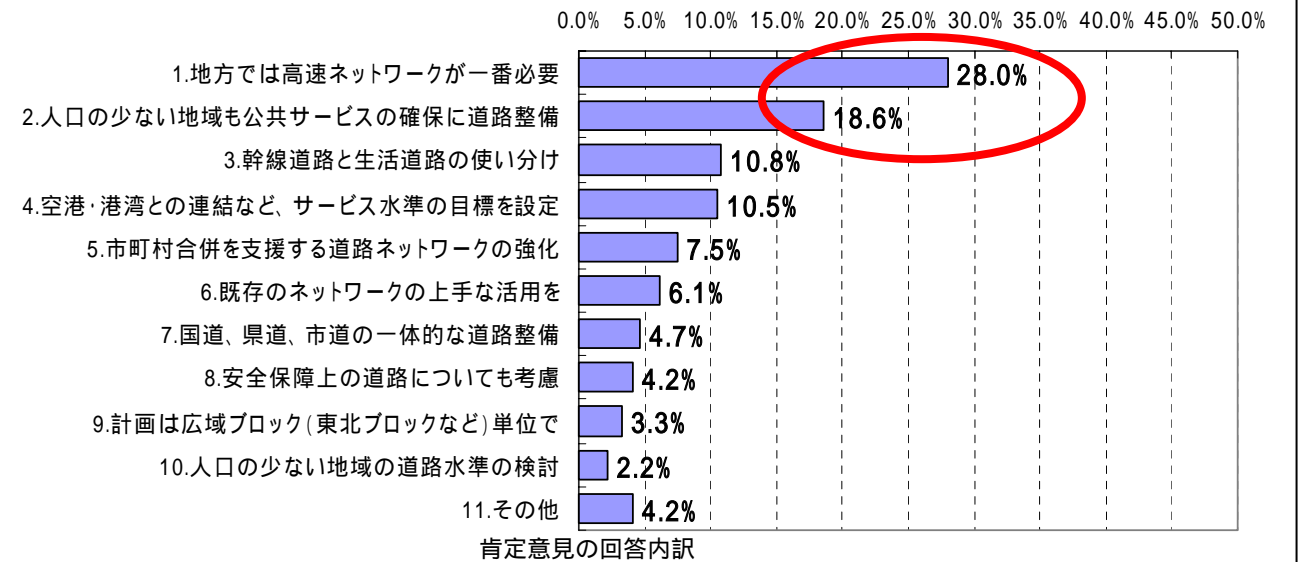
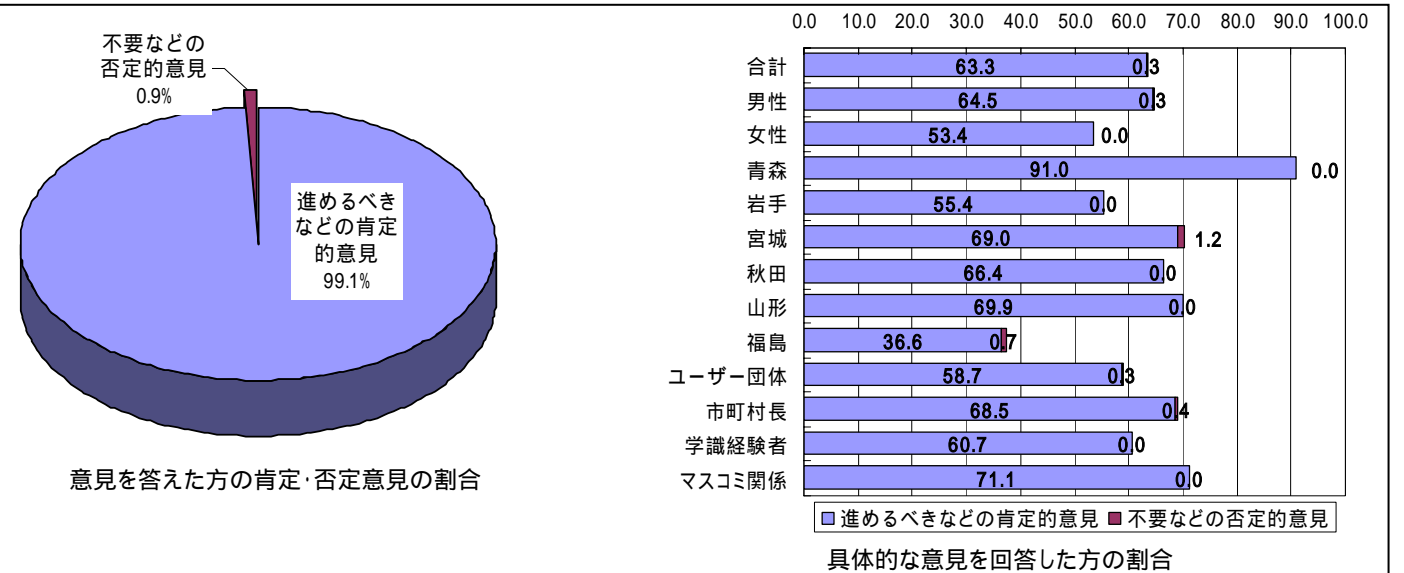


図 渋滞対策に対する意見

○:特徴的な箇所

テーマ10. ネットワーク整備の戦略(H18:「インタビュー調査」)

・具体的に出された意見で多いのは、「地方では高速ネットワークが一番必要」が28%、次いで「人口の少ない地域も公共サービスの確保に道路整備」が19%。
 ・特に女性では「人口の少ない地域も公共サービスの確保に道路整備」が最も多く29%を占める。
 ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、市町村長は「地方では高速ネットワークが一番必要」が、それぞれ31%、29%で第一指摘項目であるのに対し、学識経験者は「幹線道路と生活道路の使い分け」が25%、マスコミ関係者は「市町村合併を支援する道路ネットワークの強化」が24%で第一指摘項目となっている。



肯定意見の回答内訳

図 ネットワーク整備の戦略に対する意見

○:特徴的な箇所

テーマ11. 道路行政の進め方(H18:「インタビュー調査」)

- ・具体的に出された意見で多いのは、「住民の意見反映・参加」が21%で、次いで「高速ネットワークなどの道路整備」が15%。
- ・特に女性では「住民の意見反映・参加」を指摘する割合が最も多く34%を占める。
- ・アンケート対象主体別に見ると、ユーザー団体、市町村長は「住民の意見反映・参加」が、それぞれ25%、20%と第一指摘項目であるのに対し、学識経験者は、「優先順位・事業評価」が21%、マスコミ関係者は、「説明責任」が各30%で第一指摘項目となっている。

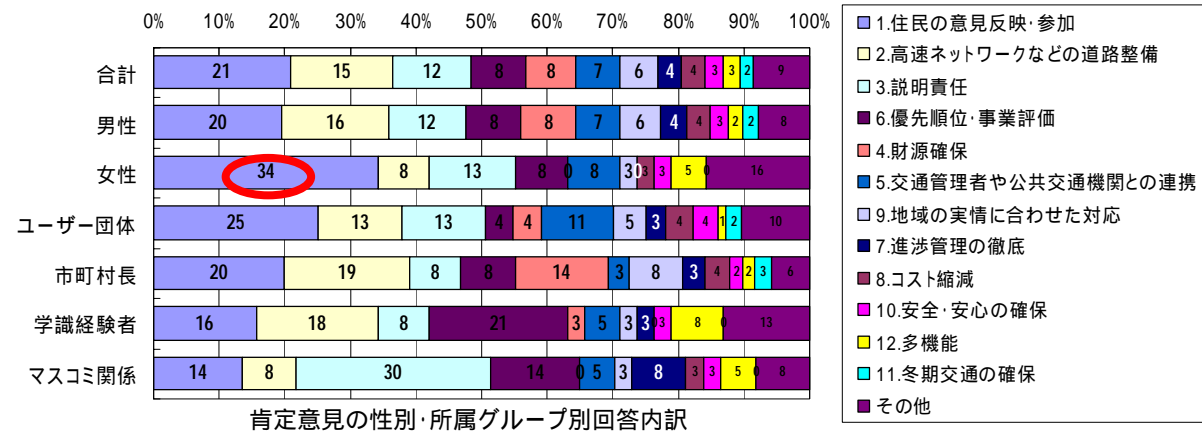
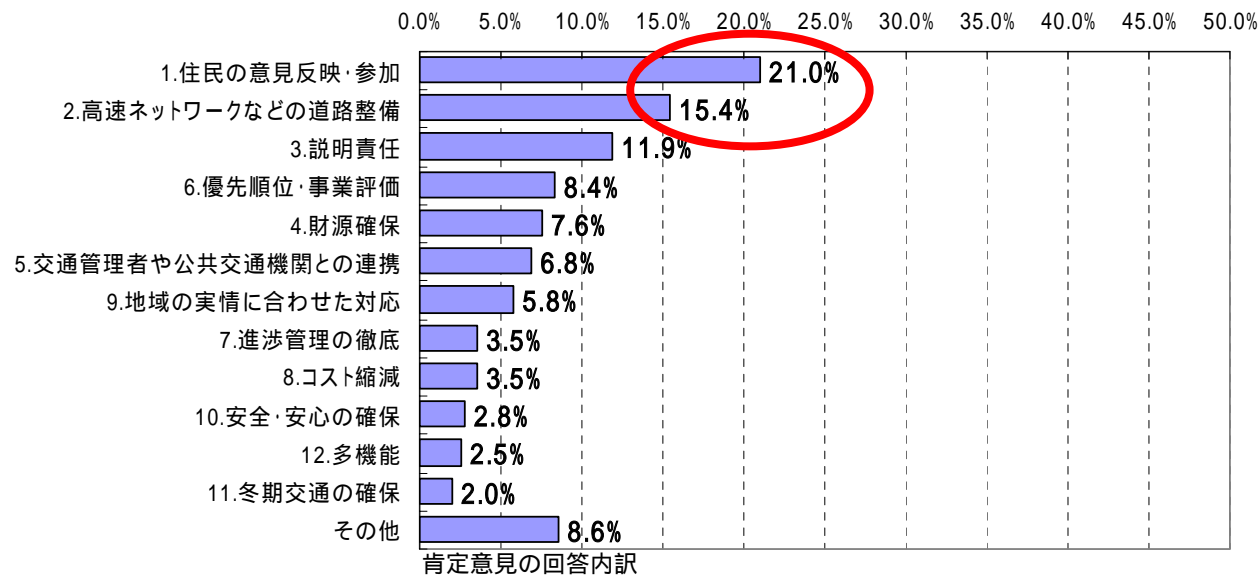
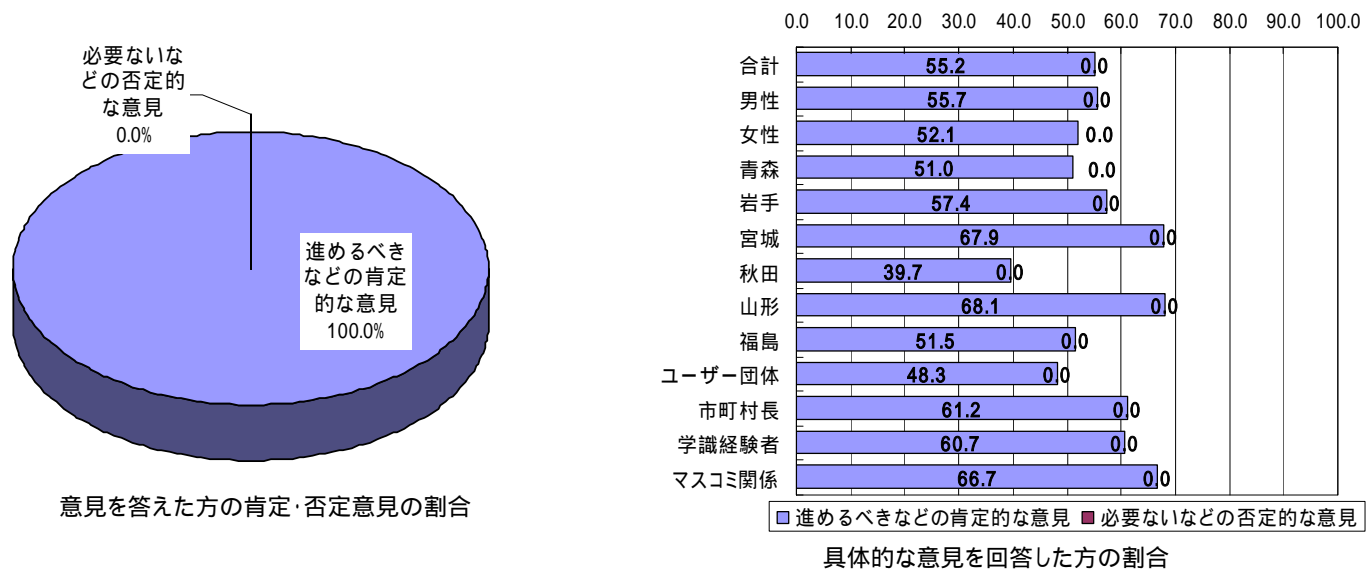


図 道路行政の進め方に対する意見 ○:特徴的な箇所